

7. 主要施策の成果

- 事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第2期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。
- 最終予算額の欄は、補正・流充用後の額とし、決算額及び前年度決算額の欄は千円未満を切上げし、それぞれ千円単位で記載しています。
- 予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

【主要データ】

① 議決議案件数の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市提案	75件	88件	69件
議員提案	3件	3件	1件
計	78件	91件	70件

② 会議開催状況

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
定例会	20日	19日	18日
臨時会	7日	4日	5日
常任委員会	81日	67日	62日
特別委員会	26日	59日	35日
議会運営委員会	20日	22日	20日

目1 議会費 (予算説明書P48～P49)

1 議員報酬・期末手当・共済費 (議員21名分)

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	127,301	127,300	130,492

2 政務調査費交付金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,520	2,425	2,205

議員の調査研究活動の充実を図るため、各会派に対し、所属議員1人当たり月額1万円を交付した。

3 議員用パソコン購入事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	567	567	0

これまで使用していたパソコンが耐用年数を経過したことから、議員貸与用パソコンを更新した。

4 議会中継システム導入事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	667	667	0

開かれた議会の推進を図るため、議場や委員会室で行われる本会議及び委員会の中継及び録画の映像を配信する中継システムを導入した。

議会中継システム導入費

総事業費

13,339千円

うち 平成21年度決算額 37千円

うち 債務負担行為分 13,302千円（平成22年度～平成25年度）

保守管理委託料

総事業費 5,670千円

うち 平成21年度決算額 630千円

うち 債務負担行為分 5,040千円（平成22年度～平成25年度）

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費（予算説明書P50～P51）

1 自治体職員協力交流事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2		2,586	2,174	2,307

海外の地方自治体等の職員を『協力交流研修員』として受け入れ、行政についてのノウハウの習得をさせるなど諸外国の地方行政への貢献という国際協力を行うとともに、研修員による語学講座の開催や小・中学生との交流等を通じて、地域の国際化を推進した。

研修生 1名（中国重慶市）

研修期間 平成21年5月24日～11月25日

研修内容 一般行政研修、観光行政研修、道内外視察等

交流内容 語学講座や国際理解講座の講師役となり市民との交流を図った。

2 国際交流推進事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2		760	594	303

国際交流関係団体等と連携し、国際理解を深める事業を推進するとともに友好都市サイパン市との交流を推進した。

国際理解講座（文化紹介、料理教室等）を5回開催

サイパン市の中学生（11名）の受入・交流（平成22年2月1日～5日）
 友好交流に尽力されたサイパン市長の退任に際し表敬訪問を行った。
 市内国際交流団体による外国人研修生の受入支援（平成21年8月21日～9月19日）
 市内国際交流団体との意見交換会を実施

3 中学生海外派遣事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	0	0	2,258

※ 平成21年度は下記事業内容で実施予定であったが、新型インフルエンザの影響により事業を中止した。

外国の生活や異なる文化に接することにより、国際理解を深め、国際社会に対応できる豊かな人間性を身につけることを目的に、中学2年生6名をデンマークに派遣しホームステイによる生活体験や同世代の生徒との交流を図る。

派遣先 デンマーク 派遣人数 中学2年生6名、引率者2名

派遣期間 平成21年8月17日～23日

事業内容 友好都市ファボー・ミッドフュン市役所表敬訪問、学校訪問、ホームステイ等での交流

帰国後～報告書作成、在学する中学校において体験報告会

4 市バス運行業務委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	7,302	7,302	7,302

市が所有するバスの運行業務について効率化を図るため、業務を民間に委託した。

委託台数 市バス2台

委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎、市バスの保守点検

※ 債務負担行為設定（平成18年度～平成22年度）

5 職員研修経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	4,419	3,942	3,421

職員に対して基本研修等を実施するとともに各種研修に職員を派遣した。平成21年度については、職場内研修の充実を図るほか、公務員倫理や、メンタルヘルス等に重点を置いて実施した。

基本研修	11件	186人受講	1,815千円
〔内、公務員倫理研修〕	メンタルヘルス研修（ラインケア）	主査・主幹27人受講	237千円
	メンタルヘルス研修（セルフケア）	主査・主幹14人受講	260千円
	メンタルヘルス研修（セルフケア）	職員全般 37人受講	69千円
特別研修	44件	388人受講	2,013千円
自己啓発	2件	14人受講	26千円
その他経費	1件		88千円

6 ふるさと納税関係経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	1,322	1,300	0

新規 ふるさと納税制度の周知を図るパンフレットを作成するとともに、寄付者に対して

地場産品等記念品を贈呈した。また、翌年度の各種事業に充当するため、同制度による寄附金の基金積み立てを行った。

ふるさとまちづくり記念品購入費

- ・記念品購入費 150千円
- ・パンフレット作成 102千円

ふるさとまちづくり応援基金積立金 1,070千円

7 旅券事務費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	236	235	211

旅券（パスポート）の申請の受付けと交付を行った。

旅券申請件数 H20 776件、 H21 741件

目2 財産管理費（予算説明書P50～P53）

1 本庁舎裏玄関自動ドア設置事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3 新規	3,885	3,014	0

高齢者、障がい者等をはじめ、すべての市民の利便性の向上を図るため、市役所本庁舎裏玄関を改修し、自動ドアを設置した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
3,014	3,013	1

2 公共施設水洗化事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	8,900	5,712	3,297

老人憩の家（芙蓉の家）及び登別児童館の水洗化を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
5,712	4,200	1,400	112

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 2,900千円

3 公用地等購入費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	99,332	99,295	34,675

日本工学院職員住宅敷地、新生交番敷地として使用している登別市土地開発公社所有地を取得した。

取得面積 3,343.59㎡

4 本庁舎非常用照明改修事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	4,914	4,673	0

老朽化した市役所本庁舎の非常用照明電源装置を廃止し、バッテリー内蔵型の非常用照明器具に改修した。

5 公共施設駐車場整備事業費（緊急雇用創出事業）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	5,583	5,502	0

公共施設を利用する市民の安全を確保するため、国の雇用対策である緊急雇用創出事業として公共施設駐車場の白線塗装を実施した。

※ 民間企業へ委託して実施

雇用人数 6名

雇用日数 延384日

事業期間 平成21年5月1日～平成21年9月30日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
5,502	5,502	0

6 本庁舎整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	9,377	9,377	0

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、老朽化した本庁舎の北面、東面の外壁の改修及び塗装工事を実施した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
9,377	9,377	0

7 本庁舎暖房設備整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	7,087	0	0

老朽化した議場用の暖房用ボイラーを更新する。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度に繰り越した。

翌年度繰越額 7,087千円

8 第二庁舎整備事業費【前年度繰越事業】

章	節	施策		繰越予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	10,419	9,177	0

老朽化している第二庁舎の自動火災報知設備を改修するとともに、屋上防水や屋根葺替・塗装を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
9, 177	9, 177	0

目5 総務諸費 (予算説明書P52～P53)

1 登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	210	210	210

姉妹都市を提携している宮城県白石市との友好親善を目的に産業・経済・教育・文化・スポーツ・福祉などの各分野で交流事業を行っている協議会に対し助成した。

事業内容

小学生絵画作品交流展示会、少年スポーツ交流事業、ふるさと豆記者訪問事業、ふるさとを語る交流事業、姉妹都市国際親善少年水泳大会、姉妹都市文化協会との文化交流事業、物産展、登別市学校給食による特産品交流事業

目6 企画費 (予算説明書P52～P55)

1 市民憲章制定40周年記念事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2 新規	100	100	0

登別市民憲章推進協議会の設立40周年記念誌作成に係る経費の一部を補助した。

- ・発行部数 500冊
- ・配布先 各町内会、市内各学校、市内各企業、病院等

2 市民憲章推進協議会助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	150	150	150

市民憲章の周知を図るとともに、より豊かな郷土づくりを目指し、学校訪問による映像(DVD)での普及など市民憲章推進に関する啓発活動を行う登別市民憲章推進協議会の活動支援として助成した。

市民憲章推進に関する啓発活動、市民憲章推進活動の視察研修

3 東京登別げんきかい交流経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	600	554	578

首都圏在住の登別市出身者等で構成される『東京登別げんきかい』は、市にとって有益な情報の提供や人脈づくりの原動力になるなど、首都圏における登別の応援団として貢献している。

平成21年度は、総会・情報交換会や夏のイベントを通じ、会員相互の親睦を図った。

- 夏のイベント 平成21年7月11日開催、55名参加
- 総会・情報交換会 平成21年11月14日開催、152名参加

4 ふるさと大使関係経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	62	36	52

登別市にゆかりのある著名人などを『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）に委嘱し、さまざまな機会に登別市の宣伝をしてもらう際に活用するPRカードを作成した。

平成21年度末現在委嘱者数 53名（日本人31名・外国人22名）

登別市の話題の宣伝、PRカードの配布、まちづくりに役立つ情報収集・提供

5 ペットボトルキャンドルナイト開催経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2 新規	159	27	0

北海道洞爺湖サミットの開催を契機に地球温暖化の防止や環境保全についての関心を高めるため、アフターサミットの取組として、市内団体等による実行委員会がペットボトルキャンドルナイト及びガイアナイトを実施した。

開催日 平成21年7月7日

6 移住促進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	100	85	85

首都圏等の団塊の世代を主な対象として、他自治体と連携・協力し、北海道への移住促進・民間による移住ビジネスの創出などを目的とした「北海道移住促進協議会」へ引き続き参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページにより北海道や登別市の魅力を情報発信するとともに、登別市独自の移住情報パンフレットを作成し、登別市の紹介を行っている。

また、移住相談ワンストップ窓口を設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行った。

移住体験者数 4組 7名

移住相談窓口利用者数 17名

7 事業仕分け実施経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	— 新規	198	176	0

平成12年度から試行を含め事務事業評価を内部評価として実施しており、「事業仕分け」をこの事務事業評価の外部評価として位置づけし、試行実施した。

市が行う事務事業の必要性、民間又は市といった実施主体のあり方や実施手法について、市の政策方針や財政上の制約を前提とせず、事業の本質に着目し、コーディネーター及び仕分け人によって市民の視点で議論していただいた。

公開の場で議論していただくことにより市民の方に市が行う事務事業について知っていただくとともに、その意見を取り入れ事務事業の見直しを図り効率的な行政運営に資した。

事業仕分け対象事業 11事業

コーディネーター1名、仕分け人7名

8 市民自治推進委員会経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	1	新規	637	117	0

本市の市民自治の推進役を担う市民自治推進委員会の活動を支援するため、市民自治推進委員会が行う市民を対象とした講演会等開催の支援を行った。

平成21年度は、フォーラムを1回開催。（当初フォーラム1回、勉強会1回の実施を予定していたが、フォーラムに研修の要素を取り入れることにより1回の開催となった。）

9 西胆振地域定住自立圏形成方策調査事業負担金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	新規	442	442	0

新たな広域連携の手法である定住自立圏構想について、連携事業の可能性とまちづくりの効果等を検討し、西胆振地域における定住自立圏形成の方向付けを図る資料とするため、西いぶり広域連合において、専門的見地を有するコンサルに調査委託を行うことに負担した。

調査の報告書については、西いぶり広域連合・市のホームページで公表した。

10 (仮称) 市民活動センター開設準備経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	新規	24,481	23,295	0

市内で広範に行われているボランティア活動、青少年育成活動、環境美化活動やまちおこしイベント等、社会や地域に貢献している市民活動を支援するため、拠点施設となる登別市市民活動センターの整備を行った。

建築主体改修工事（小上がりの設置、手すりの設置等）

機械設備改修工事（衛生設備、換気設備工事等）

電気設備改修工事（誘導灯、照明器具の設置等）

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	寄附金	一般財源
23,295	20,000	1,000	2,295

11 (仮称) 市民活動センター整備事業費【前年度繰越事業】

章	節	施策		繰越予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	新規	44,067	42,825	0

市民自らが行政や各種団体、企業等と協働し、「市民力」を結集して、市民が生き生きと暮らせる社会、地域に貢献できる喜びを実感できる社会の実現に向けた市民活動を推進することを目的とし、旧登別自動車学校敷地の一部及び建物を購入し、まちづくりなどを行う市民活動団体の活動拠点及び市民活動支援拠点として整備した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
42,825	42,824	1

目 8 行政情報費 (予算説明書P54～P55)

1 北海道電子自治体共同システム運用経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	3,078	3,072	3,544

北海道と登別市を含む道内112市町村が参加する北海道電子自治体共同システムの運用を行った。

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	150,786	147,010	82,337

西胆振の室蘭市・登別市・伊達市・壮瞥町の3市1町が共同で業務システムの運用を行った。

なお、前年度決算額と比較した本年度決算額の増要因は、システム構築に係る公債費の元金償還が始まったことによる。

3 地域情報化の推進

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	56,943	55,434	69,675

- ・OA化推進経費 決算額15,454千円
事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内LAN及び庁内内部サーバなどの機器更新及び維持管理を行った。
- ・地域イントラネット維持管理経費 決算額24,188千円
公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの機器更新及び維持管理を行った。
- ・行政情報化経費 決算額9,355千円
市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバなどの機器更新及び維持管理を行った。
- ・地域情報センター運営管理経費 決算額6,437千円
市民への情報通信技術普及とコンピューターを使いこなせない人や情報機器を入手できない人、いわゆるデジタルデバイド(情報格差)解消に対応するため登別市地域情報センターの運営管理を行った(平成21年度利用者数8,483人)。

4 広報広聴経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	12,572	11,966	10,311

市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりの推進に努めた。

- ・広報のぼりべつ 毎月発行
- ・広報モニター 市民11人(広報のぼりべつのアンケート評価)
- ・地区懇談会 10地区 出席者数285人
- ・地区課題の把握 40町内会等 要望件数100件
- ・市長室フリータイム 2回 参加団体・個人計4組
- ・市職員出前フリートーク 22回 参加者数907人
- ・市民見学会 2回 参加者数37人
- ・三市合同施設見学会(開催市:伊達市) 参加者数52人(うち登別市民21人)

・市の仕事の作成 平成21年6月発行

5 旬感！のぼりべつかわらばん（明日のまちづくり事業費）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	新規	4 2 6	4 1 7	0

ホームページのトップページの更新やコミュニティFM放送番組の購入を行い、市政やイベントなどの情報を提供した。

6 行政情報デジタル化保存事業費（緊急雇用創出事業）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	新規	1, 8 2 1	1, 6 0 3	0

紙媒体の広報紙の経年劣化が著しいことから、デジタル化による保存を行った（昭和27年9月分～平成13年3月分）。

雇用人数 臨時職員 2名

雇用日数 延233日

事業期間 平成21年10月1日～平成22年3月30日

デジタル化保存頁数 12, 302頁

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
1, 6 0 3	1, 6 0 3	0

目10 環境保全推進費（予算説明書P54～P55）

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1		4 4 3	1 6 9	2 2 6

市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担と責任のもと、自主的、積極的な環境保全への取り組みを総合的・計画的に行った。

①総合的な環境保全の推進経費 169千円（決算額）

環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画、グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理等、行政自ら環境に配慮した取り組みを行った。

小中学生による環境ポスター募集事業、夏及び冬休みを利用した小学生のこども環境家計簿を実施し、温室効果ガスの削減に取り組んだ。

②環境保全審議会の運営（委員20名） 0円（決算額）

登別市環境基本条例に基づく調査審議すべき事項（環境基本計画、公害防止に関する基本的事項等）が無く、審議会の開催はなかった。

2 歩いてみませんか「わが家の散歩道」（明日のまちづくり事業費）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	新規	9 0 0	8 6 7	0

市民が登別の自然について興味を持つきっかけとなるよう、登別市内に生息するといわれている野生生物の貴重種（絶滅のおそれのあるものや数が減ってきている野生生物）のイラストや生態系の説明を入れたホームページの作成を行った。

目 1 1 男女共同参画推進費 (予算説明書 P 5 6 ~ P 5 7)

1 男女共同参画社会づくりの推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	60	45	60

女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を發揮しながら、共に支え合う男女共同参画社会の形成を目指した。

情報誌・小学校4年生向け啓発冊子の発行

のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナスなどの市民団体の活動支援

2 民間シェルター運営補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	150	150	150

夫や交際していた男性などの暴力から逃れる女性の心身の安全確保や自立のための支援を行っている民間シェルター（NPO法人『ウィメンズネット・マサカーネ』）の運営を支援した。

目 1 2 幼稚園振興費 (予算説明書 P 5 6 ~ P 5 7)

【主要データ】

①幼稚園園児数等の推移

区分	平成21年	平成20年	平成19年	平成12年
園児数	634人	621人	635人	636人
幼稚園数	4園	4園	4園	7園

※各年5月1日現在

1 私立幼稚園学校給食指導経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	765	712	569

私立幼稚園の5歳児を対象として、合計で30日間の学校給食の指導を実施した。

2 私立幼稚園就園奨励費補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	55,324	54,560	48,918

私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付した。なお、国の補助限度額が引き上げられたことに加え、第2子以降の保護者負担の軽減が拡大されたことにより、前年度に比べて決算額が増加した。

補助対象人員 614名

3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	500	500	500

私立幼稚園の教職員の資質向上を図るため補助を行った。

4 私立幼稚園教材教具費等補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,540	2,540	2,488

市内の私立幼稚園に対し、園児用教材教具の購入資金の一部を補助し、教育内容の充実を図った。

第2款 総務費 項2 徴税费

目3 徴収費

1 市税納付電話催告事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	839	790	0

収納率の向上のため、市税等が未納となって日の浅い未納者（督促状が発送され1ヵ月以内など）に対し、電話により納税を促し、「自主納付」「期間内納付」の啓発及び新規の滞納発生の抑制を図った。

雇用人数 臨時職員 2名

雇用日数 延114日

事業期間 平成21年1月6日～平成22年3月31日

電話催告実施件数 797件

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
790	790	0

第2款 総務費 項3 戸籍住民基本台帳費

目1 戸籍住民基本台帳費

1 市民窓口事務強化事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	393	365	0

厳しい雇用情勢の中で雇用の場を提供すると共に、市民窓口事務の繁忙期に向け窓口事務の効率化と市民サービスの向上にも資するものである。

雇用人数 臨時職員 1名

雇用日数 延58日

事業期間 平成22年1月6日～平成22年3月31日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
365	365	0

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費

1 全国瞬時警報システム受信設備整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	新規	1,949	0	0

緊急事態が発生した場合に、国から通信衛星を通じて直接市に情報を送信し、同報系防災行政無線を自動起動するなどして、住民に緊急情報を瞬時に伝達することができるが、当市は、同報系防災行政無線を整備していないため、国から情報を受ける受信装置を整備する。

※ 国の第1次補正予算に盛り込まれた「防災情報通信設備整備事業交付金」の対象事業として補正予算を計上したが、年度内に事業が終わらないため翌年度へ繰り越しした。

翌年度繰越額 1,949千円

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費 (予算説明書P72～P75)

【主要データ】

①犯罪発生件数の推移

(各年12月末現在)

区分	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
発生件数	458	472	453	428	577	735

1 日胆はまなす里親会補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1		30	30	30

受託児童の健全な育成を行う日胆はまなす里親会を財政支援し、児童福祉の向上に寄与した。

2 地域福祉活動促進事業補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1		14,840	14,840	14,674

登別市社会福祉協議会が行う地域福祉活動促進事業の推進のために補助金を交付して支援した。

主な事業

地域福祉事業

(きずな推進事業、広報啓発事業、地域生活支援事業)

ボランティアセンター事業

(ボランティア活動支援事業、ボランティアセンターの運営)

在宅福祉事業

(在宅介護支援事業、ふれあい会食会事業、高齢者支援きずなづくり事業) など

3 社会福祉事業推進補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	10,619	10,619	10,761

登別市社会福祉協議会に専門員等を配置して事務局の基盤強化を図り各種福祉事業を積極的に推進する為、補助金を交付して支援した。

地域福祉コーディネーター、ボランティアコーディネーター、福祉相談員等の設置

4 民生委員児童委員協議会補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	2,847	2,847	2,847

市内各地民協との相互連携、活動の充実及び民生委員児童委員の連携を図るため、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付して支援した。

市内各地区民児協活動費、各種研修費、会議旅費等

5 民生委員児童委員活動経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	9,017	8,807	8,921

市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進する為の経費を支出して支援した。

- ① 民生委員推薦会経費（委員12名分） 0千円
- ② 民生委員児童委員協議会経費 1,241千円
- ③ 民生委員児童委員活動経費（委員130名） 7,566千円

6 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	5,000	5,000	5,000

低所得者世帯の経済的な生活安定と福祉の向上を図るため、被生活保護世帯に応急援護資金として貸付けるため、社会福祉協議会に対しその原資を貸付した。

7 社会福祉協議会創立50周年記念事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	1,000	1,000	0

登別市社会福祉協議会は、昭和34年1月27日関係機関、団体の支援と社会福祉関係者の参画を得て、幌別町社会福祉協議会として発足し、平成21年で創立50周年を迎えることから記念事業を開催するので支援した。

開催日 平成21年9月26・27日

場所 市民会館

参加者 4,000人

8 室蘭登別防犯協会連合会助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	650	650	650

犯罪の未然防止と暴力を追放し、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて活動する室蘭登別防犯協会連合会を支援した。

各種広報・啓発活動実施、啓発看板・ポスターの作成、地域安全ニュースの発行

9 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	500	500	500

市内から暴力団を追放・排除し、安全で安心して暮らせる明るいまちづくりの実現に向けて活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会を支援した。

各種広報・啓発活動実施、啓発看板・旗・チラシの作成、手づくり祭りの支援

10 防犯灯設置事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	4,632	4,198	4,029

町内会などが地域の安全を確保するために整備する防犯灯の設置費や改修費に対し補助した。(補助率 3分の2以内)

平成21年度実績 新設 30基 改修 124基

11 社会を明るくする運動登別地区実施委員会負担金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	180	180	180

社会を明るくする運動登別地区実施委員会が行う事業を推進するため、負担金を支出して支援した。

主な事業～街頭啓発パレード 平成21年 7月 8日
 公開ケース研究会 平成21年10月26日
 小・中・高校生、教育関係者との意見交換会 10回開催
 子供育成者懇談会、ビデオ上映会

12 登別地区保護司会補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	250	250	250

登別地区保護司会が行っている事業を推進する為、補助金を交付して支援した。

主な事業～
 ・ 保護司活動充実のための研修会や情報交換など
 ・ 小・中・高校生との意見交換・交流
 ・ 防犯街頭啓発活動 等

13 無料法律相談業務委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	6	378	378	378

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、鉄南ふれあいセンターと弁護士事務所で弁護士による相談を行った。

会場での無料法律相談を開催(月1回、6名)
 弁護士事務所での無料法律相談(月6名)

14 生活交通路線維持対策事業費補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	4,843	4,843	5,593

市民の生活に必要なバス路線の維持が、自家用車の普及により困難となっていることから、国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して補助

金を交付し、バス路線を維持した。

市生活交通路線 8路線（市単独補助）

15 鉾山地域住民タクシー経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	130	125	120

鉾山地域住民の交通の便を確保するため、タクシー料金の一部について助成した。
利用世帯数 1世帯（月2往復）

16 アイヌ文化講座経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	296	296	296

アイヌ文様の刺しゅうや織物、かご編みなどの作成講座を開催した。
主な事業～アイヌ刺しゅう、トマ織物、サラニプかご編みなど
開催回数 10回

17 第22回アイヌ民族文化祭補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	30	30	30

北海道アイヌ協会が主催しているアイヌに関する事業を推進するため補助金を交付して支援した。

主な事業～・アイヌ古式舞踊 ・アイヌ語劇 ・民族衣装の展示紹介
・ムックリ製作 ・演奏体験など

18 アイヌ文化普及啓発事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	200	200	200

アイヌ文化の普及・啓発のため、アイヌ協会登別支部が事業を推進していく上での運営資金の一部として、補助金を交付して支援した。

主な業務～・インターネットのアイヌ協会ホームページより、アイヌ民族の文化や伝承活動、各種行事の情報発信
・事業実施準備のための電話による連絡業務
・各地で研修を兼ねて行うアイヌ民族の祭り、古式舞踊による交流事業に使用する書類の印刷

19 連合町内会助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,400	2,400	2,400

登別市連合町内会（11地区の連合町内会で構成）の活動を支援した。

町内会共催事業の推進 各種研修会の開催及び参加促進 連合町内会運営経費

20 町内会運営助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	29,825	29,825	27,879

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会の運営を支援した。

助成団体数 95町内会、1地区連合町内会

21 戦没者追悼式関係経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	496	469	469

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国等が行う戦没者追悼式に準じ、市の戦没者追悼式を開催した。

開催日 平成21年8月29日

会場 市民会館大ホール

22 老朽危険家屋対策事業費（緊急雇用創出事業）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	1,551	1,551	0

各町内会に依頼して空き家を含む危険と思われる家屋の調査票を提出していただき、調査票を基に市民サービスグループ職員と緊急雇用対策事業で雇用した臨時職員が目視による現地調査や登記簿等による所有者などの調査を実施した。

雇用人数 臨時職員 3名

雇用日数 延244日

事業期間 平成21年6月1日～平成21年9月30日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
1,551	1,551	0

23 住宅手当緊急特別措置事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	3,603	208	0

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に住宅手当を支給した。

支給者2名

目2 障害者福祉費（予算説明書P74～P77）

【主要データ】

① 身体障害者手帳保持者数の推移

	平成21年	平成20年	平成19年
1級	790人	789人	758人
2級	470人	477人	478人
3級	436人	422人	400人
4級	678人	659人	631人
5級	195人	202人	213人
6級	170人	174人	176人
計	2,739人	2,723人	2,656人

②療育手帳保持者数の推移

	平成21年	平成20年	平成19年
A	132人	129人	124人
B	204人	190人	194人
計	336人	319人	318人

③障害者手帳保持者（精神）数の推移

	平成21年	平成20年	平成19年
1級	71人	75人	71人
2級	193人	172人	147人
3級	30人	32人	22人
計	294人	279人	240人

1 重度心身障害児介護手当支給経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	8,160	7,690	7,570

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対して支給し、障がい児の福祉の増進を図った。

対象者数 64名

2 地域生活支援事業費

障害者自立支援法に定められた障がい者（児）の地域生活支援に係る事業を実施した。

○ 日常生活用具給付費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	12,927	11,656	11,590

障がい者（児）に対し、ストマ用装具や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。

給付件数 1,200件

○ 障害者自立更生促進助成事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	410	205	178

在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減し、社会活動への参加の促進を図った。

自動車運転免許取得費助成 1件 自動車改造費助成 1件

○ 総合相談支援事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	15,565	15,192	16,678

障がい者等の相談に応じて必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用に関する援助、調整などの支援を行うとともに、地域関係機関のネットワーク化促進、知的・精神障がい者の住宅入居促進支援を行い、障がい者等の地域生活の支援を行った。

また、相談支援充実・強化事業として、就労情報交換会、発達障がいの地域研修会

及び支援者研修会の開催、発達障がい児者のための支援マップを作成した。

相談件数 3,940件

○ コミュニケーション支援事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	349	104	102

聴覚、音声言語機能障害のために意思疎通を図ることに支障のある障がい者等に、手話通訳者の派遣等を行った。

派遣回数 12回

○ 移動支援事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,000	1,432	1,624

屋外での移動が困難な障がい者（児）について、外出のための個別的支援及びグループへの支援を行った。

個別移動支援人員 29名

グループ移動支援団体数 2団体

○ 地域活動支援センター事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	20,436	20,436	20,436

障がい者等に、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの事業実施と当該事業者への助成を行った。

地域活動支援センター（社会福祉協議会委託）利用数 51名

革工房瑞樹就労者数 5名

○ 訪問入浴サービス事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	581	405	405

身体障がい者（児）の居宅生活支援のため、訪問による入浴サービスを行った。

利用人員 1名

○ 更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	438	160	373

旧法における施設入所（通所）の利用者が必要な更生訓練費の支給を行った。

なお、施設入所していた障がい者が退所し、一般就労等を行う場合の就職支度金の支給対象者はいなかった。

更生訓練費給付 4名 就職支度金給付 0名

○ 社会参加事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	198	198	1,238

視力障がい者等の情報提供のため、市広報誌等を点訳又は音声等により作成を行った。

○ 日中一時支援事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,000	970	891

障がい者等の日中における活動の場の確保、介護者の一時的休息を行うための日帰りショートステイ、介護者等の就労支援及び養護学校等の長期休暇中の支援を行うための障害児タイムケアを行った。

日帰りショートステイ利用数 19名 障害児タイムケア利用数 5名

○ 社会参加等事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	559	455	559

障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うとともに、障がい者等の団体のボランティア活動の支援を行った。

手話通訳者養成助成 1名

要約筆記通訳者養成 2名

障がい者団体ボランティア活動支援 登別回復者クラブ「ひまわりサークル」
(会員数17名(平成21年4月末))

3 介護給付費・訓練等給付費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	592,965	588,488	493,357

障がい者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。

また主に、児童デイサービス、就労継続支援等の日中活動系サービスの利用者の増により、前年より給付額が増額となった。

国保連支払審査手数料 907千円

訪問系サービス 70名分 19,334千円

・居宅介護 59名 ・重度訪問看護 1名
・短期入所(ショートステイ) 10名

日中活動系サービス 271名分 212,786千円

・生活介護 43名 ・児童デイサービス 81名
・自立訓練(機能訓練) 13名 ・自立訓練(生活訓練) 6名
・就労移行支援 10名 ・就労継続支援(A型) 20名
・就労継続支援(B型) 64名 ・旧体系身体通所更生 5名
・旧体系知的通所更生 4名 ・旧体系知的通所授産 25名

居宅系サービス 191名分 311,649千円

・共同生活介護(ケアホーム) 39名 ・共同生活援助(グループホーム) 33名
・施設入所 21名 ・旧体系身体入所更生 11名
・旧体系身体入所療護 14名 ・旧体系身体入所授産 4名
・旧体系知的入所更生 53名 ・旧体系知的入所授産 12名
・知的通勤寮 4名

特定障害者特別給付費 19,842千円

障害者自立支援対策推進費 23,970千円

4 障害者補装具給付費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	25,530	24,432	25,927

障害者自立支援法による補装具給付等に係る費用を支給した。

給付件数（障がい者） 131件

給付件数（障がい児） 72件

5 自立支援医療費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	44,057	44,055	47,848

障害者自立支援法による自立支援医療（更生医療）に係る医療費を支給した。

身体障がい者の更生医療に係る給付費数 125名

6 高額障害者福祉サービス経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	250	91	91

障害者自立支援サービスに伴う利用者負担が世帯上限額を超えた場合に、利用者の負担を軽減するため、その超えた分を支給した。

対象者数 2名

7 特別障害者手当等支給経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	27,047	26,662	27,556

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に手当を支給し、障害により必要とされる負担の軽減を図った。

特別障害者手当 54名 障害児福祉手当 50名 経過的福祉手当 7名

8 障害認定審査会経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,177	1,472	1,528

障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分認定のため審査を行った。

委員数 10名 年間開催回数 14回

主治医意見書作成件数 116件

9 小規模通所授産施設（すずかけ作業所）運営経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	518	287	494

通所により指導員の指導のもと作業及び生活の訓練を行った。

通所者 6名（平成22年3月末現在）

10 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	197	90	120

精神障がい者の自立と社会復帰を支援するため、通所授産施設や地域共同作業所への通所に要した交通費の一部を助成した。

11 成年後見制度利用支援事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	新規	444	0	0

判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方の権利擁護を図るため、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を予算計上したが該当がなかった。

12 肢体不自由児（者）父母の会補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3		200	200	200

肢体不自由児（者）の療育と福祉の増進を図るため、療育相談や講演会等を行っている、肢体不自由児（者）父母の会に補助金を交付した。

13 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3		6,354	5,529	5,312

在宅で生活する重度障がい者の生活圏拡大と経済的負担の軽減を図るため、重度障害者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人月3回（年間36回）を限度に基本料金相当分を助成した。

支給人数 653名

14 身体障害者自動車燃料費助成金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3		566	483	401

身体障がい者の自立更生と社会参加を図るため、身体障害者福祉法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費を助成した。

対象者数 30名

15 身体障害者福祉協会補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3		460	460	460

身体障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行っている、身体障害者福祉協会に対して補助金を交付した。

16 視力障害者協会補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3		50	50	50

視力障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、社会研修事業や学習会等を行っている、視力障害者協会に対して補助金を交付した。

17 手をつなぐ育成会補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3		100	100	100

知的障がい児の自立更生と福祉の増進を図るため、特殊教育の振興や社会研修事業

等を行っている、手をつなぐ育成会に対して補助金を交付した。

目3 医療助成費 (予算説明書P76～P77)

1 ひとり親家庭等医療費助成経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	33,889	26,913	24,016

ひとり親家庭等の母子又は父子に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成した。

	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成19年度 決算
受診件数	9,288件	8,938件	9,752件
月平均受給者数	1,731人	1,769人	1,654人
医療助成費	23,867千円	21,330千円	25,861千円
1人当り医療助成費	13,788円	12,058円	15,635円

2 乳幼児等医療費助成経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	71,103	65,001	65,609

乳幼児等に係る健康増進や健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成した。

	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成19年度 決算
受診件数	36,327件	37,478件	37,719件
月平均受給者数	3,828人	2,989人	2,350人
医療助成費	56,592千円	57,229千円	70,548千円
1人当り医療助成費	14,784円	19,147円	30,020円

3 重度心身障害者医療費助成経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	154,111	140,980	138,054

重度心身障がい者に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成した。

	平成21年度 決算	平成20年度 決算	平成19年度 決算
受診件数	22,207件	21,401件	21,843件
月平均受給者数	1,279人	1,292人	1,299人
医療助成費	134,280千円	131,865千円	139,585千円
1人当り医療助成費	104,988円	102,063円	107,456円

目4 福祉会館費

1 鉄南ふれあいセンター整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	3,000	0	0

鉄南ふれあいセンターの老朽化に伴い、ホール及び会議室の壁クロス及び窓の補修を行う。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 3,000千円

目6 総合福祉センター費

1 総合福祉センター整備事業費【前年度繰越事業】

章	節	施策		繰越予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	21,074	20,055	0

総合福祉センター屋上の防水表層の劣化が著しいため、屋上防水工事を行った。事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
20,055	8,755	11,300	0

目7 消費生活費 (予算説明書P78～P79)

【主要データ】

①消費生活相談件数の推移

区分	総数	価格料金	表示広告	販売方法	契約解除	接客対応	その他
平成21年度	330	26	20	106	137	20	21
平成20年度	359	21	23	130	146	8	31
平成19年度	472	53	29	156	196	7	31

1 消費者行政推進経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4		283	283	288

市民の消費生活の安定を図るため、広報への折込等により消費生活への意識啓発を行うほか、消費生活相談、物価調査、商品試買量目調査を登別消費者協会への委託により実施した。

2 消費生活展開催補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4		300	300	300

より良い消費生活の普及と消費者の知識向上を図るため消費生活展を主催する登別消費者協会に助成した。

3 消費生活モニター関係経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	208	194	202

市が委嘱する消費生活モニターが、生鮮食料品や日用雑貨などの35品目について、月1回、価格変動や商品陳列の状況（商品供給状況）、産地表示の状況などを調査した。

モニター 8名

4 消費者協会運営助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	185	185	185

物価の調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会を支援した。

主な事業 くらしの総合講座 8月26日開催（参加者数 27名）
消協だよりの発行 5回
不用品ダイヤル市の開催 等

5 消費者行政活性化事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4 新規	5,572	5,471	0

消費者被害を未然防止するとともに、被害者救済のための相談体制強化及び市民が気軽に相談できる環境を整備した。

※ 北海道消費者行政活性化事業補助金を活用し、平成21年度からの3か年事業として実施する。

（平成21年度実施事業）

- ・消費生活センター機能強化事業
パソコン等事務用機器の設置や参考資料等の購入
- ・相談員レベルアップ事業
消費生活相談員養成講座の受講、地域消費者行政等支援セミナー参加等
- ・食品表示・安全機能強化事業
食品表示・安全分野に関する消費者啓発ガイドブック、食品簡易テストキットの購入

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

【主要データ】

①高齢者人口及び高齢化率の推移

区分	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年
人口	53,135人	54,761人	56,892人	55,571人
うち高齢者人口	13,065人	11,097人	9,149人	7,293人
高齢化率	登別市	24.6%	20.3%	16.1%
	北海道	21.4%	18.2%	14.8%
	全国	20.1%	17.3%	14.5%

※国勢調査人口

目 1 高齢者福祉総務費 (予算説明書P80～P81)

1 老人クラブ連合会補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	1,000	1,000	1,000

老人クラブ連合会の行う事業を推進するために、補助金を支出して支援した。

- 主な事業～・高齢者相互支援事業 ・社会奉仕活動の推進
・交通安全・防災対策の推進 ・女性リーダーの育成推進

2 老人クラブ補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	2,660	2,311	2,556

市内各地区の老人クラブの行う事業を推進するために、補助金を支出して支援した。

- 主な事業～・社会奉仕活動 ・世代間交流交通安全運動 ・芸術活動
・ゲートボール・パークゴルフ大会・室内ゲーム大会
・平成21年度 39団体 2,477名補助

3 敬老会補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,128	8,074	8,215

登別市内に在住する72歳以上の市民(9月30日現在)を対象に、敬老行事を行った町内会等に対しその一部として、一人当たり1,000円を補助した。

- ・平成21年度 8,074名補助

4 老人趣味の作業所運営等経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	276	249	298

高齢者の創造性を高め、老後の生きがいづくりの一環として、登別市老人趣味の作業所(登別市幌別町7丁目4番地4)を設置し運営した。(活動期は4月から11月まで)

- 主な事業～陶芸作品の展示会の開催、各団体への指導・助言

5 老人憩の家整備委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,000	7,994	7,875

老人憩の家を適切に維持管理するため、老朽化し整備が必要な老人憩の家の町内会等の指定管理者に委託して、老朽化した施設の補修を行った。

- 整備施設数 8施設

6 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	22,353	22,353	22,767

特別養護老人ホームの増築に伴う借入金の返済金(元金・利息)の支援をした。

- 主な事業 ・デイサービスセンター機能を持たせ、入浴サービス及び給食サービスを行う
・特別養護老人ホーム入所定員 100人

- ・デイサービスセンター利用定員 15人/日
 - ・ショートステイ 12ベッド
- 交付先 社会福祉法人 登別千寿会 期 間 平成10年度～平成29年度

7 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	新規	19,350	19,350	0

消防法施行令改正に伴い、認知症高齢者グループホームにスプリンクラー設備整備を行った介護事業者に対し、その費用の一部を補助し、費用負担の軽減を図った。

交付先 (医)千寿会、(医)上田病院、(医)倭会

8 老人福祉センター整備事業費【前年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	新規	17,347	15,005	0

老朽化の著しい老人福祉センターの屋根を改修するとともに、便所や室内の改修を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
15,005	6,604	8,400	1

目2 高齢者保健福祉費 (予算説明書P80～P81)

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2		150	120	230

在日外国人高齢者で無年金者に福祉給付金を支給した。

支給者数 1名

2 在宅高齢者保健福祉支援経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2		10,414	10,165	9,620

在宅高齢者の保健福祉向上のため、支援を行った。

(1) 高齢者等緊急通報機器設置

在宅の一人暮らし高齢者等に、緊急通報機器を貸与して日常生活の不安解消や人命の安全確保を行い、火災などによる被害を未然に防止した。

設置台数：202台、緊急通報件数：31件、緊急外通報件数：298件

(2) 電話・移送サービス

在宅の一人暮らし高齢者等に対し、安否確認等の電話サービスを行うとともに、老人福祉センター利用者が乗車する送迎用バスに、介助員を添乗させる移送サービスを提供した。

電話サービス：736回(延べ)

移送サービス：2,690人(延べ)

3 社会福祉法人利用者負担軽減助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	188	87	35

介護保険サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

利用者負担軽減対象者：低所得者で特に生計が困難である者

助成実績：1法人

4 安心生活創造事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額	
1	3	2	新規	11,713	11,217	0

高齢者・障がい者の一人暮らし世帯等を対象に訪問見守り活動を実施するに当たり、対象者やニーズ等を確認するため、事業実施区域の高齢者・障がい者世帯に対してアンケート調査を行い、対象者を把握した。また、その対象者宅の一部について試行的な訪問見守り活動を実施した。

アンケート発送数：3,315世帯（5,347名）

回答世帯数：1,862世帯、56.1%

アンケートによる希望数613世帯

対象世帯：60世帯

試行訪問回数：24回

5 生活・介護支援サポーター養成事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額	
1	3	2	新規	3,510	3,360	0

生活・介護支援サポーター養成研修を開催し、一定の福祉、介護に関する知識や技術を持った高齢者への生活・介護支援サービスを行うための、担い手を養成した。

研修カリキュラムは検討委員会を開催し作成。

受講者数：27名

開催月日：平成22年2月16日～平成22年3月8日（4日間・21時間）

目3 医療助成費（予算説明書P80～P81）

1 老人医療費助成経費（道老分）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	681	7	4,497

老人医療費助成事業は平成20年3月をもって終了したが、医療費については事業終了後も一定期間の遡及請求が認められているため、遡及請求された平成20年3月診療分までの医療費に対し助成を行った。

目4 後期高齢者医療費（予算説明書P80～P83）

1 後期高齢者健康診査経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	5,793	5,673	3,338

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、75歳以上の後期

高齢者の健康診査を実施した。

受診者数 928人

2 後期高齢者保健事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	新規	4,625	3,853	0

後期高齢者医療制度の健康増進補助事業として、短期人間ドック、脳ドック、水中運動教室受講者への助成を実施した。

受診・受講者数 短期人間ドック 77人 脳ドック 146人
水中運動教室 延175人

3 後期高齢者医療療養給付費負担金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2		532,572	532,572	513,204

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、当市被保険者分療養給付費を負担した。

第3款 民生費 項3 児童福祉費

【主要データ】

① 出生数及び児童数の推移

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
人 口	52,199人	52,572人	52,905人
出 生 数	326人	342人	357人
児童数(18歳未満)	7,626人	7,705人	7,802人

各年度3月31日現在

目1 児童福祉総務費 (予算説明書P84～P85)

1 子育て支援センター運営経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1		604	368	1,044

育児に不安などを感じている保護者に、育児相談や子育て講座を開催し、保護者の不安解消を図るとともに、子育て週間の啓発、子育て情報誌の発行、移動子育て広場を開催するなど、子育て家庭を支援した。

主な事業

子育て講座・センター開放事業の充実
育児サークルの育成・支援
地域巡回子育て広場の開催
父親開放日「おとうさんと遊ぼう」の開催 等

2 登別子育て支援センター運営管理委託料

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	新規	7,873	7,860	0

登別保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理について、同保育所と一体的な運営を行うため、同保育所の受託法人に委託した。

委託期間：平成21年度～平成26年度

3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,010	7,010	7,014

仕事と育児の両立のため、子どもの預かり相互援助組織である登別ファミリーサポートセンターを拠点とし、相互援助活動の連絡・調整を行った。

業務は登別市社会福祉協議会に委託

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用件数	2,116件	2,072件	2,674件
会員数	692人	638人	599人

4 産後子育てママ派遣事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	244	84	30

出産後間もない母親の育児や家事の負担を軽減するため、家事援助ヘルパーを派遣した。

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用件数	2件	1件	1件
派遣延べ日数	20日	7日	3日

5 家庭児童相談室・母子自立支援員経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	38	27	10

家庭児童相談室に相談員を配置し、母子家庭や寡婦に自立のための助言や情報提供を行なった。

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
母子家庭相談件数	19件	18件	26件
母子自立支援相談件数	301件	337件	385件

6 児童入所施設措置費（助産施設分）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	380	0	0

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由から入院助産を受けられない妊産婦を入院措置する。

※平成21年度は対象者無し

7 こどもショートステイ経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	384	0	61

保護者が疾病等により児童の養育が一時的に困難になった際、児童養護施設で児童を養育する。

※平成21年度は対象者無し

8 災害遺児手当支給経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	720	600	840

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障害となった子ども(遺児)を養育する保護者に手当を支給した。

遺児一人につき月額10,000円(中学修了迄)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象遺児数	5名	7名	5名

9 児童手当支給経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	331,616	329,017	334,805

次代の社会を担う子どもの健全な育成とその家庭生活の安定のため、小学校修了前の子どもを療育している父母などに手当を支給した。

(1) 児童手当 328,940千円(決算額)

(支給額内訳)

区 分	延対象児童数	支給額
被用者第1・2子	7,156 人	71,560 千円
被用者第3子	1,272 人	12,720 千円
非被用者第1・2子	1,996 人	19,960 千円
非被用者第3子	468 人	4,680 千円
特例給付第1・2子	95 人	950 千円
特例給付第3子	1 人	10 千円
小学校修了前被用者第1・2子	27,136 人	135,680 千円
小学校修了前被用者第3子	3,084 人	30,840 千円
小学校修了前非被用者第1・2子	7,658 人	38,290 千円
小学校修了前非被用者第3子	1,425 人	14,250 千円
合 計	50,291 人	328,940 千円

※支給月額 3歳未満 ～ 10,000円(一律)

3歳以上 ～ 5,000円(第1・2子) 10,000円(第3子)

(2) 支給事務費 77千円(決算額)

10 児童扶養手当及び特別児童扶養手当関係経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	294,241	292,631	298,645

父親のいない子どもを養育する母子家庭の生活の安定と自立を促進するため手当を支給した。

(1) 児童扶養手当 292,200千円

区 分	H21 年度	H20 年度	H19 年度
受給者数	642 人	654 人	666 人
全部支給	355 人	370 人	397 人
一部支給	220 人	208 人	202 人
全部停止	67 人	76 人	67 人

対 象 児 童 数	864 人	877 人	918 人
-----------	-------	-------	-------

支給月額	全部支給	一部支給(所得による)
児童1人のとき	41,720 円	41,710 円～ 9,850 円
児童2人のとき	46,720 円	46,710 円～14,850 円
児童3人以上のとき	3人目から児童1人増すごとに 3,000 円追加	

(2) 特別児童扶養手当認定医報酬 330 千円 (決算額)

実績件数 66件

(3) 支給事務経費 101 千円 (決算額)

11 次世代育成支援行動計画策定経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	—	新規	200	199	0

次代を担う子どもを育成する家庭への支援策をまとめた次世代育成支援行動計画の後期計画（H22～H26）を策定した。

12 母子家庭自立支援給付事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4		100	32	840

○自立支援教育訓練給付金 32千円

母子家庭の自立を支援するため、職業教育訓練費用の2割を訓練終了後支給した。

○高等技能訓練促進給付金 0千円

母子家庭の母親が就職に有利となる技能訓練を受ける際、訓練期間中の生活を安定させるため給付金を支給する。

※平成21年度は対象者無し

13 子ども手当支給準備経費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	新規	4,934	0	0

平成22年度に創設される「子ども手当」の円滑な支給のため、手当給付用システムを構築する。

※補正予算に計上したが、年度内に事業が終了しないため、翌年度に繰り越した。

翌年度繰越額 4,934 千円

目2 保育所費 (予算説明書P84～P87)

1 特別保育科目実施経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1		885	839	1,199

① あそびの広場 234千円

地域の乳幼児を持つ保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深めた。

開催回数 中央子育て支援センター8コース (1コース5回)

実施内容 親と子のあそび、手あそび、運動あそび、砂あそび、シャボン玉あそび等

② 交流事業 605千円

保育所入所児童が、人々との交流を学ぶため、高齢者や異年齢児との交流を行った。

実施保育所 富士・鷲別・栄町保育所（高齢者及び小学校との交流）
幌別東保育所（異年齢及び高齢者との交流）

主な事業内容 ミニ運動会、伝承あそび、ゲーム大会、老人福祉施設訪問等

2 保育所広域入所委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,668	1,466	966

勤務地の関係から、他市町村の保育所へ入所を希望する保護者の利便性を図るため、他市町村の保育所で児童の保育を行った。

平成21年度委託児童数 2名

3 普通保育所運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	60,894	59,802	58,482

共働きや病人の介護などにより家庭における児童の保育が困難な世帯に、安心して子どもを生み育てることのできる環境と、充実した保育サービスを提供した。

平成22年3月1日現在入所児童数 408名（登別保育所を除く）

富士保育所 108名 鷲別保育所 114名
栄町保育所 97名 幌別東保育所 89名

4 登別保育所運営管理業務委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	72,201	71,050	59,211

登別地区幼保一元化事業を推進するため、登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託した。

○ 一時保育委託料 2,700千円

保護者が、疾病や事故、災害などで一時的に家庭での保育ができないときに、児童を登別保育所で保育する。

5 障害児保育実施経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	165	1	53

心身に障がいのある児童や発達発育に心配のある児童を受け入れ、児童の健全な成長発達を促すため全保育所で実施した。

平成21年度実績 8名

6 延長保育実施経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	616	374	544

保護者の勤務地や勤務時間などの都合による保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施した。

平成21年度実績 利用実人数 211名

利用延べ日数 3,224日

7 休日保育実施経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	229	119	160

保育所に入所している児童の保護者が、日曜日・祝祭日の勤務により家庭での保育が困難となったときに、その児童を富士保育所で保育した。

平成21年度実績 利用人数 20名
利用延べ日数 207日

目3 のぞみ園費 (予算説明書P86～P87)

1 のぞみ園運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,563	1,181	2,005

障害者自立支援法に基づく児童デイサービスセンター事業、並びに発達障がい児に関する相談、助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施するのぞみ園の運営管理に要する経費

(のぞみ園実施事業)

- ・ 児童デイサービスセンター事業
利用数 77名 (H22.3末)
- ・ 子ども発達支援センター事業

2 のぞみ園療育指導室整備事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3 新規	4,743	4,743	0

児童デイサービスセンターのぞみ園については、近年、個別指導や小集団指導の通園児が増加傾向にあり、個別指導・訓練に使用する部屋に不足が生じているため、現在使用していない温浴室を改修し、新たに個別指導・訓練に使用できる2部屋を整備した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
4,743	4,742	1

3 児童デイサービスセンター療育機能強化事業費 (緊急雇用創出事業)

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3 新規	2,280	2,046	0

児童デイサービスセンターのぞみ園に通所している障がいのある児童に対し、基本動作の指導や集団生活への適応訓練など療育業務を行った。

雇用人数 臨時職員 2名
雇用日数 延221日
事業期間 平成21年10月2日～平成22年3月31日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
2,046	2,046	0

目4 児童館費 (予算説明書P86～P87)

1 児童館・児童センター運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	9,066	8,429	8,558

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として設置している児童館を運営し、児童の健全育成を図った。

児童館8施設、児童センター1施設、児童室2施設

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用者数	58,061人	61,926人	62,420人

2 (仮称)青葉児童館新設事業費【前年度繰越事業】

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	38,522	37,067	0

市内小学校区で唯一児童館がなかった青葉小学校区に児童館を建設した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
37,067	14,622	22,400	45

目5 放課後児童育成費 (予算説明書P86～P89)

1 放課後児童クラブ運営経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,680	3,280	3,266

保護者が日中不在の小学校低学年児童を対象に、適切な生活の場として設置している児童クラブを運営し、児童の健全な育成を図った。

児童クラブ6施設

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
入所者数	166人	150人	145人

各年度3月31日現在

目6 子育て応援特別手当費

1 子育て応援特別手当支給経費【前年度繰越事業】

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	26,948	21,311	0

多子世帯の幼児教育の負担に対する配慮として、第2子以降の児童について「子育て応援特別手当」を支給し子育て家庭を支援した。

手当の額 1人 36,000円 支給児童数 615人（うち平成20年度支給50人）

目7 子育て応援特別手当費（平成21年度版）

1 子育て応援特別手当支給経費（平成21年度版）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	新規	0	0	0

前年度に実施した子育て応援特別手当を再度拡大実施することとなり、小学校就学前3年間の子ども1人につき36,000円を支給する予定であったが、国が予算の執行を停止したため取り止めとなった。

第3款 民生費 項4 生活保護費

目1 生活保護総務費

1 生活保護適正実施推進事業経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	新規	24,468	22,311	3,490

生活保護の適正な運営を確保するため、扶養義務者の調査、職員の資質向上のための研修への参加、システム機器の更新などを実施した。

2 生活保護扶助費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4		1,909,648	1,831,869	1,629,987

生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として保護費を支給した。

(1) 生活保護相談件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成21年度	238	104	1	2
平成20年度	152	62	0	1
平成19年度	157	58	1	1

(2) 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成21年度	101	25	19	35	22	38	0	3	18	42
平成20年度	61	12	11	32	6	35	2	1	4	19
平成19年度	56	15	6	30	5	30	0	7	2	17

(3) 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成21年度	64	33	6	17	8	0	29	5	7	23
平成20年度	51	16	8	20	7	0	21	8	3	19
平成19年度	53	23	6	20	4	0	26	4	7	16

(4) 世帯数及び人員

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	H21-H20	H20-H19
被保護世帯数	7,711	7,422	7,361	289	61
被保護人員	10,749	10,335	10,432	414	△97

○被保護世帯数 月別保護世帯数の合計

○被保護人員 月別保護人員の合計

(5) 保護率

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
登別市	18.1	16.4	16.3	16.4	17.7
全道		26.2	25.1	24.5	19.6
全国		13.0	12.3	12.0	11.8

○保護率の説明 保護人員÷年度末人口=0/00 (パーミル)

人口1,000人に対する割合

(6) 扶助別延人員

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	H21-H20	H20-H19
生活扶助	9,223	8,745	8,794	478	△49
住宅扶助	8,554	8,210	8,328	344	△118
教育扶助	783	733	829	50	△96
介護扶助	789	774	694	15	80
医療扶助	8,916	8,486	8,696	430	△210
生業扶助	340	268	263	72	5
出産扶助	1	0	0	1	0
葬祭扶助	22	14	15	8	△1
施設事務費	12	12	12	0	0
冬季薪炭費	2,086	2,433	2,377	△347	56
計	30,726	29,675	30,008	1,051	△333

※ 冬季薪炭費は延べ世帯数

(7) 扶助別決算額

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	H21-H20	H20-H19
生活扶助	504,123	484,765	497,343	19,358	△12,578
住宅扶助	134,620	126,101	124,010	8,519	2,091
教育扶助	8,605	5,881	6,252	2,724	△371
介護扶助	9,529	17,956	12,567	△8,427	5,389
医療扶助	1,162,052	984,254	1,068,866	177,798	△84,612
生業扶助	7,313	6,530	6,471	783	59
出産扶助	200	0	0	200	0
葬祭扶助	3,300	2,334	2,512	966	△178

施設事務費	1,823	1,882	1,835	△ 59	47
冬季薪炭費	304	284	277	20	7
計	1,831,869	1,629,987	1,720,133	201,882	△90,146

第3款 民生費 項5 交通安全費

【主要データ】

①交通事故数及び被害者数の推移

区 分	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
交通事故数	196 件	201 件	215 件	238 件	221 件
死亡者数	4 人	7 人	3 人	4 人	1 人
傷患者数	246 人	247 人	287 人	319 人	282 人

目1 交通安全総務費 (予算説明書P92～P93)

1 交通安全推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,832	1,477	1,322

幼稚園や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発運動を通じて市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止に努めた。

交通安全啓発運動の推進

交通安全教育の推進

交通安全啓発看板、旗等の設置及び維持管理等

交通安全指導委員報酬(43名) 237千円

2 交通安全協会交付金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	4,300	4,300	4,300

交通安全思想の普及や高揚を図るため、指導教育活動や広報活動などの活動を行う交通安全協会を支援した。

交通安全市民運動の推進、交通安全教育広報活動の推進

主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導

高齢者に対する交通安全思想の普及

3 交通傷害保険料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	2,400	1,388	1,621

少額な保険料で、交通事故により傷害を受けた市民を救済するための保障制度。

交通安全意識の高揚、市民交通傷害保険の加入促進を図った。

目 2 交通安全施設費 (予算説明書P92～P93)

1 カーブミラー設置費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	800	769	0

見通しの悪い交差点等にカーブミラーを設置し、交通事故の防止を図った。

設置箇所数 3箇所

2 照明灯設置事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	500	370	399

交差点などの交通安全対策のため、幹線道路や通学路などに照明灯を設置した。

電柱共架照明灯(110W) 2基 設置場所 新川町、登別港町

第3款 民生費 項6 災害救助費

目 1 災害救助費 (予算説明書P94～P95)

1 災害見舞金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	510	0	70

市民が火災や自然災害により被害を受けたとき被害状況に応じて災害見舞金を支給する

※平成21年度の支給対象者無し

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目 1 保健衛生総務費 (予算説明書P96～P97)

1 家族DE食育 健康のぼりべつ(明日のまちづくり事業費)

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1 新規	1,840	1,579	0

子育て世代を対象に食生活の改善を図り、明日を担う子ども達の健全な成長を促すことを目的に、食育フェスタの開催や普及啓蒙事業を実施した。

家族で楽しい食育フェスタ 参加者数 90名

おやこクッキング教室 参加者数 28名

2 北海道難病連運営事業助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	54	54	54

難病問題の社会的啓蒙と難病についての正しい知識の普及啓発を行うことにより、難病患者とその家族の社会的自立活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的に活動している財団法人北海道難病連に対し補助した。

3 母と子の健康づくり事業費

章	節	施策
1	2	2

最終予算額	決算額	前年度決算額
31,787	27,241	13,465

○ 母子栄養管理 19千円

8か月児などを対象に育児相談、栄養相談を実施した。

(対象) 生後8か月の乳児 12回

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者	367人	349人	379人
受診者	335人	316人	354人
受診率	91.3%	90.5%	93.4%

○ 妊婦健康診査 23,464千円

妊娠期の健康診査費用の助成と健康管理のための保健指導を実施した。

妊婦一般健康診査14回

※平成21年度から、妊婦一般健康診査について検査回数を14回に拡大し(平成20年度:5回)、道外での受診者についても助成を受けられるよう改正した。

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
妊婦一般健康診査	4,116件	1,707件	359件
超音波検査	1,422件	410件	44件

○ すこやかマタニティ教室 27千円

親になる準備の支援や子育て支援を実施した。

(対象) 妊婦とその家族 1回15組 年3回

参加者数 妊婦 47人 父親 33人

○ 母子訪問指導 5千円

保健師等が、乳幼児のいる家庭を訪問し保健指導を実施した。

(対象) 妊産婦 乳児 新生児の全家庭を訪問。

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
新生児	246人	103人	146人
乳 児	172人	237人	123人
幼 児	71人	56人	54人
妊産婦	355人	328人	256人

○ 乳幼児健康診査

4か月児健康診査 485千円

1歳6か月児健康診査 1,040千円

3歳児健康診査 991千円

乳幼児の健康管理と育児支援のため、乳幼児健康診査を実施した。

(対象)

① 4か月児 12回/年

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者	354人	340人	387人
受診者	344人	327人	373人
受診率	97.2%	96.2%	96.4%

② 1歳6か月児 12回/年

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者	348人	399人	384人
受診者	314人	397人	348人
受診率	90.2%	99.5%	90.6%

③ 3歳児 12回/年

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対象者	407人	384人	386人
受診者	384人	350人	353人
受診率	94.3%	91.1%	91.5%

- 幼児歯科保健対策 1,210千円
フッ素塗布やむし歯予防等の健康教室を実施。

①フッ素塗布 1歳6か月児～4歳未満児の希望児に対し、塗布を実施した。

平成21年度	平成20年度	平成19年度
704人	697人	685人

②フッ素洗口 市保育所の4歳児・5歳児の希望児に対し、週5日実施した。

平成21年度	平成20年度	平成19年度
204人	205人	224人

③むし歯予防教室 1歳～1歳6か月児を対象に親子で参加してもらい、むし歯予防のための講話、歯の磨き方等指導を実施した。

平成21年度	平成20年度	平成19年度
28組	44組	33組

4 地域医療対策等経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,181	1,181	1,181

- 歯科救急医療啓発事業委託料 481千円

市内の歯科医療機関において、年末年始、日曜日等における歯科救急患者の診療を、室蘭歯科医師会と連携しながら確保した。

委託先：室蘭歯科医師会

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
利用者数	65人	71人	73人

- 北海道総合在宅ケア事業団会費 700千円

在宅ケアサービスの向上を図るため、保健医療、福祉との連携を担う中枢機関として設置されている訪問看護ステーションへの負担金

5 救急医療対策事業負担金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	12,264	11,809	11,812

- 広域救急医療対策事業負担金 8,172千円

室蘭・登別市内の5医療機関及び西胆振医療圏の2医療機関において、休日・夜間における一次及び二次救急患者の診療を、室蘭市医師会及び胆振西部医師会と連携しながら確保した。

(対応病院)

市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、新日鐵室蘭総合病院、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

- 救急医療啓発普及事業負担金 1,449千円

室蘭・登別市内の5医療機関において、休日・夜間における外来患者の診療を、室蘭市医師会と連携しながら確保した。

(対応病院)

市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、新日鐵室蘭総合病院、登別厚生年金病院、

大川原脳神経外科病院

- 小児救急医療支援事業負担金 2, 188千円

室蘭市内の2医療機関において、休日・夜間における小児重症救急患者の診療を、室蘭市医師会と連携しながら確保した。

(対応病院)

市立室蘭総合病院、日鋼記念病院

6 市立室蘭看護専門学校整備費負担金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	新規	1, 671	1, 396	0

市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担した。

負担額総額 4, 033千円

うち平成21年度 1, 396千円

平成22年度～平成36年度の支払予定額 2, 362千円

目2 予防費 (予算説明書P96～P97)

1 健康づくり推進協議会経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1		99	35	28

市民の健康づくり推進のため、登別市健康づくり推進協議会が健康増進法及び母子保健法に基づいた実施計画策定や実施運営を協議した。

開催状況 1回 出席委員数 10名

2 エキノコックス症対策経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2		64	44	52

エキノコックス症の予防と患者の早期発見・治療のため血清検査を実施するとともに啓発看板を設置した。

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
血清検査者数	18人	10人	7人

3 予防接種経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2		68, 103	60, 263	64, 265

予防接種による免疫効果や安全性等の情報を提供するとともに予防接種の勧奨に努め接種率の向上を図った。

(1) 予防接種経費

感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に努めた。

(予防接種実施状況)

区分	集団		個別	合計
	回数	接種者数	接種者数	
ポリオ	16	663		663

BCG			338	338
DPT三種混合			1,410	1,410
DT二種混合			337	337
麻しん風しん（1期・2期）			773	773
麻しん風しん（3期・4期）			737	737
計	16	663	3,595	4,258

※ 麻しん風しん（3期・4期）は平成20年度から平成24年度までの措置
 (2) 季節性インフルエンザ予防接種経費（高齢者）

高齢者（原則65歳以上）を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、罹患防止に努めた。

対象者数	接種者数		合計	接種率
	60～64歳	65歳以上		
14,463人	23人	7,692人	7,715人	53.3%

インフルエンザ接種者数の内訳

種別	国保	後期	生保	非課税	一般	合計
接種者数	2,879人	4,229人	178人	7人	422人	7,715人

4 野犬掃討・畜犬登録等経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	8,998	8,434	8,166

狂犬病予防法に基づき畜犬の登録、狂犬病予防注射の接種の推進を図るとともに、犬による人や家畜などへの危害を防止するため、野犬掃討を行った。また、蜂による刺傷事故防止やカラスの繁殖期における威かく被害防止のため蜂やカラスの巣の除去を行った。

苦情処理件数	24件	野犬捕獲頭数	27頭
小動物死骸処理件数	71件	畜犬登録頭数	2,814頭
カラスの巣の除去	40件	蜂の巣の除去	96件

5 新型インフルエンザ対策経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	1,601	1,593	0

新型インフルエンザ発生に備えた対策として、公共施設に予防対策用の消毒液を備えた。

6 新型インフルエンザ予防対策事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	3,735	3,735	0

新型インフルエンザ発生に備えた対策として、予防対策にかかる用具を備蓄し感染予防に努めた。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
3,735	3,734	1

新型インフルエンザ予防対策用器具内訳

(新型インフルエンザ対策経費、新型インフルエンザ予防対策事業費合算)

	消毒液 (500ml)	補充液 (170・200)	感染防護キット (セット)	感染防護マスク (枚)	感染防護グローブ (組)
入庫総計	200	328	245	12,450	3,500
出庫総計	168	108	245	12,450	3,500
在庫数	32	220	0	0	0

7 新型インフルエンザ予防接種助成経費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	新規	60,873	2,340	0

新型インフルエンザワクチンを接種することにより免疫をつけ、死亡者や重症者の発生をできる限り減らすことを目的とし、市民税非課税世帯と生活保護受給世帯に対して実費相当額を助成した。

※ 当初、優先対象者を対象に予算措置を行ったが、新たに健康成人に対するワクチン接種が始まり、平成22年度以降も継続する予定であるため事業費の一部を翌年度に繰り越した。

翌年度繰越額 56,868千円

(1) 新型インフルエンザ予防接種接種者助成 (医療機関分)

区分	件数	助成額
生活保護世帯 1回目 (3,600円)	109件	392,400円
生活保護世帯 2回目 (2,550円)	10件	25,500円
市民税非課税世帯 1回目 (3,600円)	462件	1,663,200円
市民税非課税世帯 2回目 (2,550円)	53件	135,150円
計	634件	2,216,250円

(2) 新型インフルエンザ予防接種接種者助成 (償還払い分)

区分	件数	助成額
生活保護世帯 1回目 (3,600円)	0件	0円
生活保護世帯 2回目 (2,550円)	0件	0円
市民税非課税世帯 1回目 (3,600円)	32件	115,200円
市民税非課税世帯 2回目 (2,550円)	3件	7,650円
計	35件	122,850円

目3 保健事業費 (予算説明書P96～P99)

1 健康増進事業費

最終予算額	決算額	前年度決算額
40,770	40,032	26,881

○ 健康づくり事業 486千円 (決算額)

章	節	施策
1	2	2

市民の健康づくりを目的に生活習慣病等の知識・普及を図った。

健康教室・健康相談・訪問指導の実施、健康手帳の配布

区 分	実施回数	実施数
健康教育	35回	905人
健康相談	10回	144人
健康手帳配布		487人
訪問指導	8回	8人

○ 健康診査事業 39,546千円（決算額）

章	節	施策
1	2	2

疾病の早期発見・早期治療により、市民の健康の保持増進を図った。

がん検診 胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診(40歳以上)
子宮頸がん検診(20歳以上)、前立腺がん検診(50歳以上)

健康診査 40歳以上の生活保護受給者

歯周疾患検診 年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方で、歯科通院中でない方

区 分	平成21年度	平成20年度
胃がん検診	918人	813人
大腸がん検診	1,605人	1,173人
肺がん検診	2,973人	2,037人
乳がん検診	1,103人	604人
子宮頸がん検診	1,231人	885人
前立腺がん検診	1,038人	672人
健康診査	1人	9人
歯周疾患健診	1人	1人

2 女性の健康づくり推進事業費

章	節	施策
1	2	2

最終予算額	決算額	前年度決算額
687	443	560

健診機会の少ない女性を対象に、健康に関心をもち健康の保持増進を図るとともに生活習慣病を予防することを目的に健康診査を実施した。

対象 19歳～39歳の女性

平成21年度	平成20年度	平成19年度
80人	99人	81人

目4 環境衛生費（予算説明書P98～P99）

1 葬斎場運営管理経費

章	節	施策
2	2	1

最終予算額	決算額	前年度決算額
15,647	14,805	14,780

葬斎場の維持管理及び周辺整備に要する経費

2 墓地管理経費

章	節	施策
2	2	1

最終予算額	決算額	前年度決算額
5,834	5,504	5,514

墓地の維持管理及び周辺整備に要する経費

3 墓地施設整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	10,000	4,284	1,481

<整備内容>

- ・富浦墓地敷地内道路の改良舗装工事
 - ・土盛り撤去工事（旧火葬場駐車場及び富浦墓地の境界にある土盛りの一部を撤去し、車両及び墓参者通路を整備することで、旧火葬場駐車場を墓地駐車場として開放する）
 - ・法面改修工事（芝生の枯れや土の流れにより、景観が損なわれている法面に階段を設置する）
- ※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。
 翌年度繰越額 5,500千円

4 墓地管理システム更新事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1 新規	2,368	2,368	0

事務の効率化を図るため、現在の墓地管理システムのリース期間が終了するにあわせ、新たな機能を有する新システムに更新した。

5 葬斎場整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1 新規	800	0	0

葬斎場玄関前ゴムタイヤが剥離していることから改修を行う。

- ※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。
 翌年度繰越額 800千円

目5 公害対策費（予算説明書P98～P99）

【主要データ】

① 公害苦情発生件数の推移

区分	総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染
H21年度	3	1	2				
H20年度	5	3	1			1	
H19年度	9	5		2		1	1

1 公害対策経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,585	1,537	1,456

美しい自然を守り、住みよい環境をつくるために交通量・騒音調査や河川の水質測定調査、大気中のダイオキシン類の測定調査などを行った。

国道36号線沿道自動車交通量・騒音調査（2箇所）

河川水質測定調査

登別川（年４回）、鷺別川外８河川（年２回）、サト岡志別川（年３回）
有害大気汚染物質調査事業（年２回、幌別中学校グラウンドで実施）

第４款 衛生費 項２ 清掃費

目１ 清掃総務費（予算説明書P100～P101）

1 衛生団体連合会運営事業助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	500	500	500

公衆衛生の向上と良好な生活環境の保全のために、地区衛生組織の実践活動を促し、清潔で美しいまちづくりを進めるとともに、ごみの減量とリサイクルの普及や啓発活動、クリーンリーダー育成事業を行う同連合会の運営に対して補助を行った。

事業内容

クリーン作戦の実施

平成21年4月19日（春のクリーン作戦） 不燃ごみ 4,650kg
平成21年6月21日（環境デークリーン作戦） 不燃ごみ 1,020kg
平成21年10月18日（秋のクリーン作戦） 不燃ごみ 1,230kg

研修事業の実施 クリーンリーダー研修

衛団連だよりの発行 衛団連の事業実施内容等を掲載し、町内会で回覧

表彰事業の実施 衛団連事業の遂行に貢献し、特にその功績が優れている個人16人を表彰

各種関連事業への参加～登別消費生活展、リサイクルまつりへの参加

2 資源回収団体奨励金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	4,730	4,730	5,421

新聞紙や金属類、びんなどの再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に奨励金を支給し、ごみの減量化と資源の有効利用を図り、循環型社会の形成に努めた。

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
実施団体数	85団体	86団体	81団体
回 収 量	1,577 t	1,807 t	1,801 t

3 ごみ減量化推進等経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	36,106	35,495	33,446

○ ごみ袋管理経費 34,507千円（決算額）

家庭系ごみの有料化の実施に係るごみ袋の製作や販売業務委託等を実施した。

○ リサイクル・啓発経費 857千円（決算額）

びん・缶・ペットボトルなどの資源ごみを回収し、ごみの減量化や資源の再利

平成21年6月16日(火)
午後4時30分～4時50分 中央町地区
平成21年6月17日(水)
午後4時30分～4時50分 登別東町地区

目2 塵芥収集費 (予算説明書P100～P101)

1 塵芥収集運搬業務委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	117,180	117,180	117,180

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を委託した。

委託名 燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務委託
資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務委託

ゴミステーション数 1,570箇所(平成22年3月末)

収集日 月曜日から土曜日まで

収集回数 燃やせるごみ 週2回 燃やせないごみ 月2回
粗大ごみ 年2回 資源ごみ 週1回

目3 塵芥処理費 (予算説明書P100～P101)

1 クリנקルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	687,119	671,187	769,867

クリנקルセンター及び廃棄物管理型最終処分場において廃棄物の適正な処理を行い、生活環境の保全と循環型社会の形成を図った。(クリנקルセンターは白老町との廃棄物広域処理を実施)

また、千歳最終処分場についても、適正な維持管理に努めた。

○ クリנקルセンター運営管理経費 629,968千円(決算額)

○ 最終処分場運営管理経費 41,219千円(決算額)

クリנקルセンター年間処理実績の推移(登別+白老)

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
焼却処理施設 (燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)	20,814 t (295 t)	27,497 t (6,134 t)	29,013 t (6,498 t)
破碎処理施設 (燃やせないごみ、粗大ごみ)	2,003 t (424 t)	2,054 t (364 t)	2,233 t (453 t)
資源化施設(資源ごみ)	1,732 t (393 t)	1,872 t (485 t)	2,043 t (523 t)
高速堆肥化処理施設 (事業系生ごみ)	334 t	308 t	322 t
堆肥生産量	42 t	52 t	47 t
再生展示施設	展示数	98点	123点
	提供数	74点	89点
施設見学及び施設利用者数	2,739人	2,838人	3,366人

※()は、うち白老町搬入分

廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績の推移（登別市）

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
焼却残さ	1,966 t	1,597 t	1,718 t
破碎残さ	340 t	339 t	364 t
資源化残さ	194 t	154 t	91 t
計	2,500 t	2,090 t	2,173 t

2 クリニクルセンター整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	新規	6,017	6,017	0

クリニクルセンター海側防火扉及び重量シャッターについて、塩害による腐食が著しいため、整備補修を実施した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
6,017	6,017	0

目4 し尿処理費（予算説明書P100～P103）

1 し尿処理施設整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3		700	693	4,788

し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を図るため、老朽化が著しいし尿処理施設の維持補修整備を実施した。

事業内容

脱臭装置給気ファン整備補修
第1消化槽汚泥引抜用配管整備補修
貯水槽行き配管修理

2 し尿収集業務委託料

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3		46,967	46,967	46,967

し尿収集世帯の良好な生活環境を維持するため、し尿の収集運搬業務を委託し、効率的な処理を行った。

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
処理対象	世帯数	3,762世帯	4,014世帯	4,959世帯
	人口	7,578人	8,206人	8,636人
年間処理量		8,098kl	9,014kl	9,614kl

3 汚水処理施設共同整備事業負担金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3		101,450	100,640	861

し尿及び浄化槽汚水を下水道施設で処理するためのし尿投入施設建設に要する経費の一般財源分を公共下水道事業特別会計に負担金として支出した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	市債		一般財源
		通常債	行革債	
100,640	11,750	65,200	21,700	1,990

4 し尿処理施設閉鎖基本設計業務委託料

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	新規	2,993	2,993	0

平成23年3月末をもってし尿搬入を終了する施設廃止に向けた運転方針及び解体にあたって必要となる資料収集・概算数量の算出等を行い、その基本計画をまとめた。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
2,993	2,992	1

第5款 労働費 項1 労働諸費

目1 労働諸費 (予算説明書P104～P105)

【主要データ】

①登別市の労働力調査

区分	平成17年度	平成12年度	対比
就業者数	23,026人	24,167人	▲1,141人
労働力人口	25,146人	25,674人	▲528人
完全失業者	2,120人	1,507人	613人
完全失業率	9.21%	6.24%	2.97%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び就業したいと希望し、求職活動をしているが仕事についていない者（完全失業者）の総数をいいます。

②高卒就職状況の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
就職希望者数	61人	79人	76人
就職者数	55人	69人	73人
就職達成率	90.2%	87.3%	96.1%

③有効求人倍率

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全国	0.42	0.73	0.97
全道	0.35	0.43	0.51
室蘭	0.43	0.63	0.81

1 登別市シルバー人材センター補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	9,500	9,500	9,500

高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を図る同センターの事業へ補助した。

平成22年3月末会員数 419名 受託件数 2,233件

2 高校生のための企業見学会経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	110	71	74

高校生を対象に企業見学会等を実施することにより、働くことへの意識の醸成、地域産業や企業に対する理解の深化、職業選択の視野を広げるなど、就職に向けた支援を行った。

◆企業見学会等	参加者数	87人
	事前セミナー	2回開催
	見学企業数	12社
◆インターンシップ事業	参加者数	44人
	受入企業数	21社

3 雇用対策救済事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	25,979	24,743	23,204

季節労働者の通年雇用と冬季就労の場の確保に努め、季節労働者とその家族の福祉を増進し、季節労働者の安定就労と社会生活の向上を図った。

◆公共施設清掃分	4,060人工
◆冬期除雪分	1,527人工

4 地域職業相談室運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,912	2,799	2,795

登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室(ジョブガイドのぼりべつ)をハローワーク室蘭と連携して運営管理を行った。

求職者の求職受理・職業相談・職業紹介・求人情報の提供などを行い、市民の就職の促進及び利便性の向上を図った。

平成22年3月末現在の延利用者数 20,564人

5 労働相談事業助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	1,000	1,000	1,000

労働環境の改善や雇用の安定確保等のため実施する労働相談事業に助成した。

◆組合員総数	864名(平成21年10月1日現在)
◆労働相談件数	16件

6 勤労者特別融資積立金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	35,000	19,000	24,000

市内に居住する勤労者の生活安定を目的に、生活などに必要な資金の融資を行った。

融資内容（利率は平成22年3月末日現在）

生活（一般）	1件当たり貸付限度額	100万円
償還期間	10年以内	利率2.28%
生活（特別）	1件当たり貸付限度額	30万円
償還期間	3年以内	利率1.00%
教育	1件当たり貸付限度額	150万円
償還期間	10年以内	利率1.94%

7 労働行政対策事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額	
3	1	4	新規	420	377	0

国の追加経済対策により北海道に交付された緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用し、業務急増に対応するため、臨時職員を雇用し必要な業務等を行った。

雇用人数	臨時職員	1名
雇用日数	延	58日
事業期間	平成22年1月6日～平成22年3月31日	

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
377	377	0

目4 職業訓練センター費（予算説明書P104～P105）

1 事業所内職業訓練助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,100	2,100	2,100

技能労働者の育成を図るため、職業能力開発促進法に基づき事業所内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。

養成訓練の推進	2年間	木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科
	1年間	経理事務科、OAシステム科

第6款 農林水産業費 項1 農業費

【主要データ】

①専業・兼業別農家数（2005年農林業センサス）

区分	総数	専業		第1種兼業		第2種兼業	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成17年	53	27	50.9%	8	15.1%	18	34.0%

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

目 2 農業総務費 (予算説明書P106～P107)

1 市民農園経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	566	550	457

野菜づくりや農作業を通し、農業や農村への理解を深めるとともに、市民の健康増進や生きがいづくり等のキッカケづくりの推進を図ることを目的に市民農園を開園した。

開設場所 札内地区 52区画 1区画あたり49㎡

開設期間 4月下旬～10月下旬

2 有害鳥獣駆除経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	667	662	714

エゾシカ・カラス・キツネ・アライグマ等の有害鳥獣による農林業被害や生活環境被害を最小限に食い止めるため、鳥獣捕獲協議会へ出動要請をして駆除を行った。

3 農業振興特別補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	7,590	7,590	9,302

土地改良事業の円滑な推進を図るため、昭和43年以降に実施した土地改良事業(道営農免農道整備事業)に係る受益者負担金相当分を市が負担し、農業者の負担軽減を行った。

4 担い手育成総合支援協議会負担金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	30	30	30

農業の担い手の育成・確保を目的に、市・伊達市農業協同組合・胆振農業改良普及センター・農業者によって設立した担い手育成総合支援協議会の行う活動に支援を行った。

(協議会の実施事業)

担い手アクションサポート事業

- ・認定農業者制度の普及啓発
- ・担い手の育成・確保
- ・認定農業者のフォローアップ
- ・税務研修会

目 3 畜産費 (予算説明書P106～P107)

1 胆振西部乳牛検定組合補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	450	429	415

登別産の乳牛の資質改善と酪農経営の改善を図るため、乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に補助金を交付し、活動を支援した。

牛群検定業務、経営改善指導業務、後代検定推進業務

2 酪農ヘルパー事業運営補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	720	720	720

酪農経営の安定的な発展と生活環境の改善向上を図るため、酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に補助金を交付した。

伊達市酪農ヘルパー利用組合：加入予定農家数 9戸
利用延べ回数 89回

3 牧場管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,195	1,141	1,145

草地不足の酪農家の育成牛などを市牧場（鉾山町）で預託することにより、飼養管理、労働の省力化を図った。

草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業

目4 農地費（予算説明書P106～P107）

1 農業用施設等管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	767	629	595

農業用排水路などの施設の補修などを行った。

既設排水路の修繕、海岸吐口閉塞除去作業

目5 中山間地域対策費（予算説明書P106～P109）

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,906	1,906	1,906

耕作放棄地の発生防止、農地の多目的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、農業生産条件の不利な地域における農業者を支援した。

実施事業：農道維持管理活動、集落説明会等

事業費：交付金 1,770千円／事務費 136千円

目6 札内高原館費（予算説明書P108～P109）

1 札内高原館運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,066	6,061	5,075

地場の農産物を活用した体験学習を通して地域間の交流を深めるとともに、体育館等の開放により札内地区におけるコミュニティの場としての活用を図った。

コミュニティ施設（交流室、体育館等）の開放

管理委託（指定管理者）平成21年度～平成23年度

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目1 林業振興費 (予算説明書P110～P111)

1 森林整備地域活動支援交付金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,156	1,154	1,021

森林の有する多面的機能の発揮に向けた適切な森林整備の推進に必要な地域活動に対して、国、道とともに支援を行った。

2 民有林造林推進事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	6,173	6,173	6,838

民有林のうち国、道の補助を受けた植栽、下刈、除間伐事業に対し国、道の補助額を控除した残額に対して補助を行い、民有林の造林事業の推進を図った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	道支出金	市債	一般財源
6,173	2,587	700	2,886

3 森林愛護啓蒙事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	100	100	100

山火事、遭難防止のための巡視活動や、啓発チラシの配布を通じた入山者へのマナー遵守の呼びかけ、看板等の設置を行う森林愛護組合連合会の事業に補助を行った。

4 林業振興経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	570	367	393

森林の保護や治山施設の効果を高めることにより急傾斜地等の保護等を行い、地域住民の安全や生活環境の向上を図った。

事業内容 治山施設の修繕、保安林の保護

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

【主要データ】

①漁業経営実態の推移

(各年12月末現在)

区分	動力漁船 (隻)	経営体数 (戸)	漁業従事者数 (人)	漁獲高 (トン)	水揚高 (千円)
平成21年	85	59	110	6,103	1,048,757
平成20年	86	59	110	4,032	1,078,358
平成19年	87	57	114	6,526	1,271,268

目 1 水産業総務費 (予算説明書P112～P113)

1 漁港まつり運営費補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	320	320	350

登別漁港産水産物の低廉な価格での販売を通じた地場水産物のPR、漁港愛護の啓発、漁業者等と地域住民との交流の促進を図るため助成した。

第32回登別漁港まつり

開催日 平成21年9月12日(土)～13日(日)

事業内容 海上安全大漁祈願祭、漁船満船飾、海産物即売会、花火大会、青空市、朝揚げ鮭抽選即売会、ビンゴ大会等

2 漁業専門員設置補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,200	1,200	1,200

地域海洋特性に適した「新しい資源づくり」や「つくり育てる漁業」を推進するため、漁協、白老町と広域的に漁業専門員を配置し、漁家経営の安定を目指している。

3 沿岸漁業構造改善事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,995	6,995	6,995

いぶり中央漁業協同組合が建設した高度衛生管理型の荷捌所(製氷・冷蔵施設併設)及び水道管敷設工事に対し支援を行った。(10年間の債務負担行為設定)

4 登別救難所運営事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	250	250	250

海難事故の防止啓発や救助活動を行う登別救難所の運営費の一部を補助した。

事業内容 定期訓練、三救難所合同夏季演習、海難防止パレード、出初式等

5 漁業近代化資金利子補給金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,139	825	590

漁業経営の近代化を図るため、漁業近代化資金に係る借入金利子の1%を負担した。

平成21年度 上期利子補給額 379,477円(件数 14件)

下期利子補給額 444,736円(件数 14件)

目 2 漁港管理費 (予算説明書P112～P113)

1 登別漁港維持管理事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	319	319	317

登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助した。

2 鷺別漁港維持管理事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	102	77	56

港内照明灯電気料の一部を補助した。

第7款 商工費 項1 商工費

【主要データ】

① 事業所数及び従業者数の推移

(単位：事業所、人)

区分	平成18年	平成16年	平成13年	平成8年	平成3年
事業所数	1,918	1,872	2,115	2,236	1,993
従業者数	16,513	15,553	18,389	20,262	17,058

※事業所・企業統計調査（総務省統計局）等による。

※各年度の数値は、平成3年は7月1日、平成8年・平成13年・平成18年は10月1日、平成16年は6月1日現在の調査の結果による。

目1 商工総務費 (予算説明書P114～P115)

1 産業クラスター構築支援事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	1,100	539	1,083

地場の様々な産業を集積し、自立的発展を可能とする地域市場を創出するため、新たな滞在型・健康保養型観光の促進事業に対する経費の一部を負担した。

事業名 平成21年度リムセツリズム地方連携事業

概要 タイ国のメディア及び旅行会社関係者を招聘しての誘客にむけた事業

2 起業化支援事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,000	0	0

市内において、地域の資源や技術を活用した新たな地場製品の創出、新たな技術の事業化及び新たなサービスの提供を行う起業化の事業を支援し、市内経済の活性化を図るものであり、認定申請は1件あったものの補助申請はなかった。

3 ものづくり創出支援事業負担金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,600	1,713	1,034

(財)室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対し、市内中小企業等が活用した経費を負担した。

平成21年度市内中小企業活用実績 3企業

(内訳) 新製品・新技術開発の芽育成事業…1企業 (600千円)

商品化推進支援事業……………1企業 (813千円)

市場開拓支援事業……………1企業 (300千円)

4 企業立地振興補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	860	860	860

企業の立地及び振興を図るため、事業場の投下固定資産の総額や常用従業員数など一定の条件のもと、市内に事業場を増設した事業者に対して、これに係る固定資産税相当額について補助を行った。

対象事業者 1企業（補助金交付最終年度・第3年度分）

5 新産業創造活動事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	600	0	0

地域の特性や技術などを活用した新技術、新製品、新サービス等の研究・開発事業を行う団体等を支援し、複合産業の基盤づくりや新産業の創造を促進するものであるが、補助申請はなかった。

6 物産展参加補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	200	200	0

地場企業の振興と経営の安定化を図るため、物産展や都市交流事業などのイベント等に参加する事業に対し、経費の一部を支援した。

平成21年度対象事業（1件） 白石市農業祭（11月）

7 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	71	6	16

札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を図った。

平成21年度開催場所 11月に札幌市（1回） 参加人数29名

8 中小企業相談事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	7,000	7,000	8,000

市内商工業者の発展と経営安定を図るため、金融や税務等の各種相談業務など、登別商工会議所中小企業相談所が行う事業に対して補助を行った。

相談事業 918件（巡回指導364件、窓口指導554件）

講演会・講習会開催 個別指導 1回（参加者 4名）

集団指導 2回（参加者15名）

金融の斡旋 件数 117件、総額 1,364,780千円

9 登別商工会議所事業推進職員設置補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,539	1,400	1,512

登別商工会議所が行う各種事業の推進及び関係機関との連携強化のため商工会議所に派遣する市職員に係る経費の一部を補助した。

10 中小企業特別融資利子補給金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	395	0	0

中小企業の資金調達に係る負担を軽減し、その事業活動を支援するため、中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者に対し、その利子を補給するものであるが、利用実績はなかった。

小口事業資金 年 1.0% 団体事業資金 年 1.5%
 新分野進出支援資金 年 0.7%

11 中小企業特別融資積立金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	66,000	28,000	35,000

中小企業の円滑かつ積極的な事業活動を支援するため、市内中小企業に対し、低利の融資を行っているが、新規融資はなかった。

中小企業特別融資資金

一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、
 小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

協調倍率 小口事業資金 4.0倍 左記以外 3.0倍

※融資実績相当額と協調倍率に応じて四半期毎に預託する。(決算額)

平成21年度融資実績

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新規融資件数	0	0	0	0	0
新規融資額	0	0	0	0	0
償還額	5,102	5,199	7,484	5,145	22,930
四半期末融資残高	72,281	67,082	59,598	54,453	

12 住宅改良促進特別融資積立金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	25,000	18,000	22,000

市民の住環境の向上と地場産業の振興育成を図るため、市内業者を利用して住宅改良、バリアフリー改良、新エネルギー関連改良を行う市民に対し、低利の融資を行っているが、新規融資はなかった。

1件当たり融資限度額 300万円 償還期間 10年以内

利率 住宅改良 1.95%、バリアフリー改良 1.75%、

新エネルギー関連改良 1.75%

協調倍率 2.0倍

※融資実績相当額と協調倍率に応じて四半期毎に預託する。(決算額)

平成21年度融資実績

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新規融資件数	0	0	0	0	0
新規融資額	0	0	0	0	0
償還額	4,369	2,167	2,124	2,306	10,966
四半期末融資残高	26,860	24,693	22,569	20,263	

13 商店街近代化融資積立金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	8,000	5,000	8,000

市内の商店街の近代化を図るため、北海道中小企業高度化資金貸付制度の対象となる商店街近代化に関する事業に対し、低利の融資を行っているが、新規融資はなかった。

商店街近代化融資資金

店舗改造等資金

商店街環境整備資金

協調倍率 2.4倍

※融資実績相当額と協調倍率に応じて四半期毎に預託する。(決算額)

平成21年度融資実績

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新規融資件数	0	0	0	0	0
新規融資額	0	0	0	0	0
償還額	706	636	574	703	2,619
四半期末融資残高	7,348	6,712	6,138	5,435	

14 いいモノ発見「のぼりべつ」(明日のまちづくり事業費)

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2 新規	1,390	977	0

市内の既存資源や商品・製品の発掘を行うほか、「のぼりべつブランド」推奨制度を創設し、発掘した商品や市内業者が開発した新商品・新製品に推奨マークを交付し、広告するためのポスター、パンフレット等を作成した。

事業概要 申請：8事業者15件(2月) 認定：8事業者10件(3月)

15 中央町2丁目買物駐車場整備事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	1	1 新規	7,000	6,867	0

買物客の利便性を高め、地域のイベント等にも利用できることにより、市内商店街の活性化を図る目的で、中央町2丁目に買物駐車場を整備した。

場所 中央町2丁目5番地1～7

駐車台数 20台(普通車用17台、軽自動車用1台、身障者専用2台)

平成22年度イベント実績 2件

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
6,867	5,100	1,700	67

16 プレミアム商品券「おにたま商品券」発行事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3 新規	20,000	19,967	0

市内経済の景気低迷にあたり、消費を喚起し経済活性化を図るために登別市内で使用できる商品券を発行する事業の経費の一部に対し補助を行った。

商品券額面総額 2 億 2 千万円（プレミアム分 10%） 1 枚 1, 000 円
販売冊数 20, 000 冊（1 冊 11 枚）

目 2 定額給付金給付費

1 定額給付金給付事業費【前年度繰越事業】

章	節	施策		繰越予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	841, 780	819, 146	0

景気後退化での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うとともに、併せて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資することを目的として実施した。

申請書受付期間 平成 21 年 3 月 23 日（月）～ 9 月 24 日（木）

給付世帯数 24, 584 件

給付世帯率 98. 2%

第 7 款 商工費 項 2 観光費

【主要データ】

①観光客入込数の推移

（単位：人）

区分	観光客入込数			左のうちの区分		宿泊客延べ数
	総数	道外客	道内客	日帰り客数	宿泊客数	
平成 21 年度	3, 023, 937	1, 410, 722	1, 613, 215	1, 864, 077	1, 159, 860	1, 168, 482
平成 20 年度	3, 061, 537	1, 343, 815	1, 717, 722	1, 864, 176	1, 197, 361	1, 208, 940
平成 19 年度	3, 300, 683	1, 472, 488	1, 828, 195	2, 002, 387	1, 298, 296	1, 303, 270

②外国人観光宿泊延数の推移

（単位：人）

区分	総数	左の内訳					
		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	その他
平成 21 年度	177, 346	14, 028	42, 786	79, 175	21, 897	10, 212	9, 248
平成 20 年度	210, 228	8, 471	47, 910	95, 231	29, 434	16, 469	12, 713
平成 19 年度	197, 351	5, 090	55, 647	94, 137	21, 123	9, 635	11, 719

目 1 観光総務費（予算説明書 P 116～P 117）

1 登別観光協会助成金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1		10, 600	10, 600	10, 600

新しい時代のニーズに対応できる観光地づくりを推進するため、その重要な役割を担う観光協会の安定運営を支援した。

2 登別観光協会特別助成金（衛生設備整備事業分）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1		0	0	0

観光産業の振興のためホテル・旅館が設置している専用水道施設の衛生設備整備に対して助成する。

※平成21年度は申請なし

3 観光振興特別対策事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	41,900	41,900	41,900

市の基幹産業である観光産業の振興を図るため、観光協会が行う誘客促進事業などを支援した。

4 観光客誘致促進事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,717	3,614	3,307

各種イベントへの参加やポスター、パンフレットの作成・配布による観光PRのほか、誘客に資するソフト事業等に取り組み、観光客誘致を促進した。

道内・道外における観光宣伝

- ・ 羽田観光プロモーション（東京）
- ・ 修学旅行誘致プロモーション（東京都、横浜市）

各種観光パンフレット等の作成

- ・ 冊子「湯之国 登別」 日本語版 50,000部
- ・ 冊子「湯の国 登別」 英語版 40,000部、中国語（簡体字） 10,000部
中国語（繁体字） 10,000部、韓国語 20,000部
- ・ 散策マップ 100,000部
- ・ 観光用封筒 10,000部

5 観光ホスピタリティ推進事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	900	900	900

登別観光のイメージアップと誘客促進の一助として、地域ぐるみで観光客を温かくもてなすホスピタリティ推進事業を支援した。

主な事業

- ・ ボランティアガイド実践活動
活動日数 171日間
案内人数 4,557人（団体59件、個人977件）
- ・ ボランティアガイド養成講座
実施日数 9日間（全7名受講 うち 6名に終了証書授与）
- ・ 観光ホスピタリティ全道大会 in 登別
参加者 218名

6 友好交流促進都市推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	622	283	7

中国広州市と地域レベルで友好交流を促進し、観光振興を図った。

主な事業

- ・ 2009広州国際姉妹都市大会参加（平成21年10月）
- ・ 行政訪問団歓迎会開催（平成21年10月 広州市越州区）

7 登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営事業費

(ふるさと雇用再生特別対策事業)

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	新規	16,239	16,239	0

ふるさと雇用再生特別対策事業交付金を活用し、外国人の受入体制を強化するため、外国人を受け入れることができる案内所を開設し運営を図るとともに、雇用・就業機会の創出を図った。

8 緊急誘客宣伝広告事業補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	新規	4,300	4,300	0

世界同時不況の影響により、宿泊客の落ち込みが見込まれたため、国の経済対策による高速道路利用料金値下げ等の事業に合わせ、緊急誘客キャンペーンを実施する観光協会を支援した。

主な事業

- ・のぼりべつ春一番とくとくキャンペーン事業
- ・ETC利用者高速道路料金往復分還元キャンペーン事業
- ・緊急誘客宣伝広告事業

(宣伝広告、新聞、雑誌、テレビでの観光PRポスター、リーフレット等の印刷事業費の財源内訳)

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
4,300	4,300	0

9 緊急誘客特別対策事業補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	新規	11,900	11,900	0

世界同時不況の影響により、宿泊客の落ち込みが見込まれたため、国内外へのプロモーション活動やテレビ・新聞等のマスメディアを活用したPR活動の展開が必要となり、緊急の取り組みとして事業を実施する観光協会を支援した。

主な事業

- ・中国人個人観光客の富裕層をターゲットとし、プロモーションを実施。
- ・道内・道外に夏季イベントのPRを強力に実施。
(「鬼花火・鬼火の路」リーフレットの増刷、テレビ、ラジオ、新聞を利用した宣伝広告、視聴者宿泊券プレゼント)
- ・首都圏(東京・大阪)エージェントに対し、セールスプロモーションの実施。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
11,900	11,900	0

10 緊急誘客特別対策事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	新規	1,319	1,314	0

平成21年7月1日より個人ビザの発給が可能となった中国(北京・広州・上海)

へのプロモーションを観光協会と共同で実施した。

目 2 観光施設費 (予算説明書P 1 1 6～P 1 1 7)

1 観光施設維持管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,263	3,023	3,785

国立公園内において観光客の安全を確保するための各観光施設の維持管理に努めた。また、観光客が快適に利用できるよう、景観の向上や美化清掃等を行った。

主な事業

- ・ 国立公園内観光施設維持事業
カルルス駐車場トイレ清掃委託、遊歩道の補修、観光施設のための敷地借上げ等を実施した。
- ・ 国立公園清掃活動事業補助金
国立公園内の美化、施設の小破修繕等を実施している(財)自然公園財団登別支部に対し、補助金を交付し支援した。
- ・ 登別フラワーファンタジーロード維持管理事業
花の観光を推進するため、道道洞爺湖登別線の中登別町の分離帯や植樹帯に草花を植栽し、適切な維持に努め、観光地の景観の向上を図った。

目 3 温泉供給管理費 (予算説明書P 1 1 6～P 1 1 7)

1 温泉供給施設維持管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	16,090	14,331	12,389

上登別地区への安定した温泉供給を目的として、施設の維持や補修等を行った。

- ・ 温泉供給件数(平成22年3月31日現在)
営業用 4件(うち3件休止) 一般用 27件

第8款 土木費 項1 土木管理費

目 1 土木総務費 (予算説明書P 1 1 8～P 1 1 9)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	359	350	444

きれいなまちづくりの推進を図るため、道路・公園・河川敷など公共施設の清掃や美化のボランティア活動を行う個人のグループや企業・各種団体を支援した。

- 参加団体数 34団体
- 参加者数 480人
- 活動個所 41個所(道路17個所 公園11個所 河川13個所)

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目 1 道路橋梁総務費 (予算説明書P120～P121)

1 道路台帳図作成委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,500	5,355	5,250

新規認定や変更認定した路線の現況測量を行い、台帳を作成するほか、道路工事により整備された道路の台帳修正等の業務を委託し、市道管理のデータ整理を行った。

2 市道用地確定測量委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	2,000	1,981	1,900

市道の適切な管理を遂行するため、道路整備を完了している市道で未処理用地となっている用地の現況測量や用地確定測量を行った。

国有地 1路線 未処理用地 7路線

3 市道用地買収費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,390	3,427	6,404

道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地の買収を行った。

件数1件 買収面積 22.25㎡

目 2 道路維持費 (予算説明書P120～P121)

【主要データ】

① 市道延長等の推移

区 分	平成21年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成18年度末	平成17年度末
市道延長	293,353 m	292,258 m	290,486 m	290,207 m	289,811 m
舗装延長	197,464 m	194,269 m	191,191 m	190,498 m	183,190 m
舗装率	67.3 %	66.4 %	65.8 %	65.6 %	63.2 %

1 ロードマーク設置費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,376	1,376	1,365

車道センターライン及びドット線等の区画線塗布を行った。

破線 L= 8,300m、 実線 L= 900m、 ドット線 L= 140m

2 除雪委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	87,924	87,117	55,533

冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保するため、業務委託により、市道の除雪や凍結防止剤の散布を行った。

車道除雪 1,130 路線 除雪延長 L= 267.0Km
 歩道除雪 98 路線 除雪延長 L= 41.3Km
 融雪剤散布 140 路線 散布実延長 L= 60.0Km

除雪委託料の支出状況

平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
87,117 千円	55,533 千円	43,256 千円	13,458 千円	75,161 千円

3 冬道対策経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,200	4,473	3,988

すべり止め用砂箱等の補修や融雪剤の購入等を行った。

4 市道常時補修費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	68,660	67,020	63,004

歩行者や通行車両の安全確保のため、市道の維持管理・補修を実施した。

5 幹線排水路実態調査事業費（緊急雇用創出事業）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1 新規	8,503	8,453	0

災害を未然に防ぐため、排水ルートの実地調査を実施し、調査内容を図面に反映させた。

※民間企業へ委託して実施

雇用人数 4名

雇用日数 延366日

事業期間 平成21年6月1日～平成21年11月30日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
8,453	8,453	0

目3 道路新設改良費（予算説明書P120～P121）

1 道道倶多楽湖公園線（紅葉谷工区）改良受託事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	114,414	114,412	0

本路線は、国道36号から登別温泉に通じる主要な観光道路であり、登別温泉地区にとっては生活道路として、また、防災上においても重要な幹線道路であるため、北海道が平成9年度より整備を進めており、紅葉谷大橋交差点から厚生年金病院までの未改良区間を整備するための用地買収を受託する。

受託事業内容 用地買収2件（面積10,239.26㎡）

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	委託金	一般財源
114,412	114,361	51

2 広域幹線、市内幹線道路網の整備

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	187,183	184,506	199,536

○驚別30号線改良事業費

① 事業費の財源内訳

区分	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	市債		一般財源
			通常債	行革債	
最終予算額	58,800	34,800	22,000		2,000
決算額	58,577	34,800	22,500	1,200	77

② 事業量の達成状況

区分	当初の考え方	決算実績
道路改良舗装工	L=191m、W=7.0+2.5m	L=191m、W=7.0+2.5m
○工事請負費	38,093千円	40,649千円
測量調査 一式	1,300千円	1,113千円
用地買収 一式	15,817千円	13,414千円

③ 全体進捗状況

全体施工延長	H21までの改良済延長
581m	191m

○市道舗装排水整備事業費

① 事業費の財源内訳

区分	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	市債		一般財源
			通常債	行革債	
最終予算額	82,383	36,580	43,400		2,403
決算額	80,860	36,581	39,100	1,600	3,579

② 事業量の達成状況

道路改良工事	当初予算の考え方	決算実績
美園81号線		L=20.7m W=5.6m
富士14号線	L=100m W=6.0m	L=77.4m W=6.0m
常盤57号線		L=30.7m W=3.4m
温泉12号線		L=25.6m W=6.0m
緑町広場内道路整備		L=34.9m W=4.0m
計	L=100m	L=189.3m

道路舗装工事	当初予算の考え方	決算実績
蘭法華通り	L=150m W=9.5m	L=150.0m W=3.7~6.8m
中央通り	L=300m W=8.0m	L=280.0m W=7.5~8.4m
若山 44 号線	L=142m W=6.0m	L=144.5m W=7.0m
鷲別旧墓地路線		L=696.5m W=5.8~7.2m
若山 58 号線	L=207m W=6.0~9.0m	L=198.0m W=6.0~9.0m
若山 18 号線		L=220.0m W=6.6~7.5m
常盤通り		L=180.0m W=6.0m
富士 14 号線	L=100m W=6.0m	L= 77.4m W=6.0m
美園 81 号線外		L=20.7+30.7m W=6.0m
温泉 12 号線		L= 43.3m W=6.0m
計	L=899m	L=2041.1m

○カルルス路線外 1 改良事業費

① 事業費の財源内訳

区分	事業費	財源内訳		
		市債		一般財源
		通常債	行革債	
最終予算額	20,000	18,000		2,000
決算額	19,839	17,900	1,900	39

② 事業量の達成状況

区分	当初の考え方	決算実績
橋梁補修（上部工）	L=13.6m W=6.0m	L=13.6m W=6.0m
橋梁補修（護岸工）	L=11.2m	L=7.3m
法面補修（擁壁）	一式	一式
○工事請負費	17,300 千円	18,407 千円
実測実施設計 一式	2,300 千円	1,155 千円

③ 全体進捗状況

全体施工延長	H21 までの改良済延長
169m	169m

○東町 34 号線改良事業費

① 事業費の財源内訳

区分	事業費	財源内訳		
		市債		一般財源
		通常債	行革債	
最終予算額	15,000	13,500		1,500
決算額	14,880	13,300	1,500	80

② 事業量の達成状況

区分	当初の考え方	決算実績
車道オーバーレイ	L= 40m W=9.0m	L= 40m W=9.0m
道路改良舗装	L=100m W=4.0m~7.5m+2.5m	L=122m W=3.5
○工事請負費	14,600 千円	14,627 千円

③ 全体進捗状況

全体施工延長	H21 までの改良済延長
606m	445m

○栄町 26 号線改良事業費

① 事業費の財源内訳

区分	事業費	財源内訳		
		市債		一般財源
		通常債	行革債	
最終予算額	11,000	9,900		1,100
決算額	10,350	9,300	1,000	50

② 事業量の達成状況

区分	当初の考え方	決算実績
道路改良（排水工）	L=122m	L=100m
○工事請負費	7,400 千円	7,266 千円
実施設計 一式	1,000 千円	819 千円
用地買収 一式	2,400 千円	2,076 千円

③ 全体進捗状況

全体施工延長	H21 までの改良済延長
154m	100m（排水工）

目 4 橋梁維持費（予算説明書 P 1 2 0 ~ P 1 2 3）

1 橋梁維持補修経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	3,280	2,608	2,756

歩行者や通行車両の安全確保のため、橋梁の維持管理や補修を行った。

2 若山学園橋保護護岸改修事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1 新規	2,500	0	0

老朽化により破損した若山学園橋の保護護岸について改修を行う。

※ 国の第 2 次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 2,500 千円

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P124～P125)

1 河川維持補修経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	3,272	2,158	2,186

河川防護柵の修繕および河川築堤草刈業務を行った。

河川築堤草刈委託(6河川) L=3,880m A=10,300 m²

(上鷺別富岸川、ヤンケシ川、ポンヤンケシ川、徳消川、新徳消川、伏古別川)

2 河川防護柵設置事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	1,000	924	935

伏古別川・上鷺別富岸川に防護柵を設置した。

伏古別川 河川防護柵設置 L=123.6m

上鷺別富岸川 河川防護柵設置 L= 36.0m

第8款 土木費 項4 都市計画費

目2 公園管理費 (予算説明書P126～P127)

1 公園維持管理経費

章	節	施策
4	2	1

(1) 登別ビーチパーク分

登別ビーチパークの維持管理を行った。

最終予算額	決算額	前年度決算額
15,429	15,246	15,249

(2) 指定管理者維持管理公園分

亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園(Aゾーン)の維持管理を行った。

最終予算額	決算額	前年度決算額
35,387	35,001	31,338

(3) その他公園分

登別ビーチパーク、指定管理者による維持管理公園を除く、124か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行った。

最終予算額	決算額	前年度決算額
37,181	36,829	40,432

2 街区公園等清掃交付金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	640	640	640

公園は地域の身近な憩いの場として利用されることから、維持管理の一部を町内会

等に協力してもらい、その協力に対して交付金を交付した。

実施町内会等 40町内会等 実施公園数 54か所

3 わくわくドキドキ・かめだわんパーク（明日のまちづくり事業費）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	2,400	2,312	0

亀田記念公園管理棟2階休憩室を来園者が安全・安心に利用できるように改修するとともに、休憩室の一部に幼児が遊べるキッズコーナーを設け、子育て世代の公園利用の促進を図った。

2階休憩室窓 転落防止柵及び網戸設置

キッズコーナー 木製遊具及びベビーベッド設置

階段部 手摺設置及びノンスリップ床張替、1階及び2階間仕切り設置

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
2,312	1,548	764

4 公園施設長寿命化計画策定事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	新規	10,100	10,006	0

43か所の都市公園を対象に、公園利用者の安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減に向け、公園施設の予防保全的管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等に係る取り組みを推進するための計画策定に着手した。

計画予定期間 平成23年度～平成32年度（10年間）

5 公園設備改修事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	新規	3,000	0	0

老朽化した公園施設や広場の改修を行う。

若草公園 スコアボード1基、 緑町広場 滑り台1基

わらべ公園 広場ダスト舗装600㎡

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 3,000千円

6 川上公園便所改修事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	新規	500	0	0

川上公園野球場側便所の屋根及び内部壁タイル補修及び天井塗装を行う。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 500千円

目3 公園事業費（予算説明書P126～P127）

1 キウシト湿原緑地保全事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	30,100	30,001	51,794

多様な動植物が生息し、環境省から重要湿地に選ばれているキウシト湿原の保全と利活用を図るため、施設整備を行った。

①事業内容 木道設置 103m

供給水施設設置 管路1,041m、取水施設、沈砂池施設

②事業費（決算額）の財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	市債		一般財源
		通常債	行革債	
30,001	15,000	13,500	1,500	1

2 亀田記念公園整備事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	20,000	19,935	14,396

来園者が安全で快適に公園を利用できるように、施設の整備を行った。

①事業内容 駐車場整備 1,785㎡、照明灯設置 2基

総合案内板設置 1基

②事業費（決算額）の財源内訳

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
19,935	14,900	5,000	35

目4 緑化推進費（予算説明書P128～P129）

1 緑化推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	4,250	4,232	4,210

みどり豊かなまちづくりを目指し、緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加のもと、各種事業を行った。

市民緑化推進事業 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会等へ6月に配布した。

沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を4月と7月に植栽した。
試験育苗事業 3団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽した。

みどりの講習会 花壇用の土づくり講習会、宿根草の寄せ植え講習会を開催した。

グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木等の有効活用を図るため、当制度の情報提供を行った。

2 幌別鉄南地区海浜地緑化事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	2,400	2,285	0

新規

幌別鉄南地区の海浜地において、景観の改善を図るとともに緑化を推進するため、地域住民と協働でクロマツを植樹した。

クロマツ植樹本数 311本、 ネットフェンス設置 84m

目5 地籍調査事業費 (予算説明書P128～P129)

1 地籍調査管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	400	210	670

地籍管理システムによって位置精度の高い土地情報を管理するとともに、地籍調査成果の地図及び地籍簿を閲覧に供し、市民に対して精度の高い土地情報の提供に努めた。

2 地籍調査管理システム更新事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1 新規	1,952	1,785	0

地籍調査成果の地籍図・地籍簿の閲覧・交付業務を継続するため、老朽化した地籍調査管理システムの更新を行った。

第8款 土木費 項5 住宅費

【主要データ】

①公営住宅管理戸数

市営住宅	1,472	戸	道営住宅	430	戸	計	1,902	戸
------	-------	---	------	-----	---	---	-------	---

目1 住宅管理費 (予算説明書P130～P131)

1 市営住宅改善経費 (高齢者・身体障がい者施策)

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	2,028	1,917	18,436

市営住宅に入居している高齢者や身体に障がいを持つ方が暮らしやすいよう、日常生活の利便性に配慮し、居住環境の改善を図った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
1,917	1,418	499

2 住宅政策推進調査委託事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2 新規	4,615	4,613	0

住宅政策の総合的、長期的な基本方針である「登別市住宅マスタープラン」「登別市営住宅ストック総合活用計画」の見直しを行った。

3 市営住宅火災警報器設置事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	19,775	18,255	8,600

入居者の生命、財産を保護し被害の軽減を図るため、住宅内の寝室等に改正消防法で定められた火災警報器を設置した。

柏木団地	12棟	288戸	富浦団地	1棟	4戸
柏葉団地	5棟	80戸	紅葉谷団地	5棟	20戸
緑ヶ丘団地（平屋）	1棟	2戸	幌別東団地	16棟	380戸
千歳団地	3棟	70戸	登別温泉団地	2棟	52戸
見晴団地	4棟	16戸			

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
18,255	7,130	11,100	25

4 市営住宅（新生団地）大規模改修事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2 新規	81,743	81,740	0

市営住宅新生団地の外壁塗装及び屋根の葺き替えを行い、安全性や景観の向上を図った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
81,740	36,035	45,600	105

5 市営住宅（幌別東団地）住宅路整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2 新規	4,503	0	0

市営住宅幌別東団地敷地内の道路について、改良及び舗装工事を行い、居住環境の改善を図る。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 4,503千円

目2 建築指導費（予算説明書P130～P131）

【主要データ】

①建築確認申請件数

	平成21年度		
	新築	増築	計
住宅	165	9	174
その他	16	5	21
計	181	14	195

* 「住宅」は、専用住宅、併用住宅、共同住宅を含む。

* 「その他」は、住宅以外の事務所、店舗、工場等をいう。

1 登別市耐震化促進計画策定事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	新規	4,615	4,597	0

昭和56年以前に建設された建築物の耐震化を図るため、住宅やその他建築物の現状を把握し、耐震化に向けた取り組みや方針を策定した。

第9款 消防費 項1 消防費

【主要データ】

①火災発生件数の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
火災発生件数	17件	17件	23件
うち建物火災	10件	6件	11件

②救急車出動件数の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
救急車出動件数	1,991件	1,858件	1,970件

目1 常備消防費 (予算説明書P132～P133)

1 高規格救急自動車更新事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	新規	28,012	26,719	0

安全で迅速な搬送体制と救急救命率の向上を図るため、鷲別支署配置の高規格救急自動車を更新した。

2 救える命があります！(明日のまちづくり事業費)

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	新規	1,860	1,824	0

市民が集まる各種イベント等にAED(自動体外式除細動器)を貸出すとともに、救急講習会を強化し、救命率の向上を図った。また、安全で安心して暮らせるまちづくりのため、住宅火災警報器の普及促進を図り、市民と消防が身近にふれあう“消防・救急フェスティバル”を開催した。

3 はしご付消防ポンプ自動車整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	新規	9,745	9,375	0

市民及び消防隊員の安全確保と円滑な消防活動のため、はしご付消防ポンプ自動車のオーバーホールを実施した。

- ・はしご付消防ポンプ自動車整備備品購入費 16,950千円
(北海道市町村備荒資金組合活用)

うち平成 21 年度決算額 30 千円
 うち債務負担行為分（平成 22 年度～平成 25 年度） 16,920 千円
 ・整備委託料 9,345 千円

4 救命救助資器材整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	新規	6,500	6,500	0

「一人でも多くの救える命を救う」ために、救急・救助活動の資器材を整備し、消防活動体制の一層の充実・強化を図った。

- ・救急資器材 毛布、AED バッテリー、救急蘇生人形
- ・救助資器材 レインウェア、スタティックロープ、保安帽、GPS
ガス検知器、トランシーバー

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
6,500	6,500	0

5 防火安全対策調査・普及事業費（緊急雇用創出事業）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	新規	7,453	6,050	0

消防法の一部改正により平成23年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務化されることを踏まえ、市内全世帯を対象に訪問し、当該警報器の設置状況を把握するとともに、未設置世帯に対する普及啓発を行い、住宅火災による死傷者発生の防止を図った。

雇用人数 臨時職員 8名
 雇用日数 延720日
 事業期間 平成21年10月1日～平成22年2月28日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
6,050	6,050	0

6 防火対象物データベース化事業費（緊急雇用創出事業）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	新規	729	587	0

消防本部及び各支署で管理している火災予防上の防火対象物にかかる立入検査や防火管理上の検査の結果・報告をデータベース化し、一元管理を行うことにより、火災予防業務の効率化を図った。

雇用人数 臨時職員 1名
 雇用日数 延94日
 事業期間 平成21年10月1日～平成22年2月28日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
587	587	0

目 3 消防施設費

1 鷺別支署外壁改修事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	新規	2,415	0	0

老朽化により雨漏りが発生している鷺別支署の外壁改修工事を行う。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 2,415千円

2 消防車両車庫整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	新規	6,400	0	0

海老名市から寄贈を受けることとなった消防ポンプ自動車用の車庫を、カルルス地区及び富浦地区に建設する。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 6,400千円

第10款 教育費 項1 教育総務費

目 3 指導教育研究費 (予算説明書P136～P139)

1 不登校・いじめ等対策経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1		221	156	218

不登校やいじめ等の対策のため、専門相談員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発などを行った。

主な事業内容

教育相談、いじめ相談電話	随時	専門相談員2名	月～金9:00～17:00
不登校・いじめ等対策会議	年2回	教職員を対象とした研修会	年2回
父母懇談会の開催	月の第2火曜日	ふれあいサポート懇談会	年2回
「いじめ学習資料」の配布	年1回	広報紙「手をつなぐ親と子」	年2回

2 スクールカウンセラー活用事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1		300	255	48

小・中学校におけるいじめや不登校などの問題行動について、臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図った。

配置校(拠点校方式) 西陵中学校、緑陽中学校

相談件数

平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
293件	226件	299件	182件

3 心の教室相談員活動経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,804	1,676	1,736

生徒が悩み等を気軽に相談し、ストレスを和らげることのできる第三者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供した。

配置校 幌別中学校、西陵中学校、鷲別中学校、登別中学校、緑陽中学校

相談件数 116件 来室生徒数 2,595人

4 特色ある学校づくり推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,322	3,310	3,639

登別温泉入浴体験事業

参加対象児童 410名（各小学校3年生）

総合的な学習活動研究推進事業

自由な学習環境の中で学ぶ総合学習の推進を図った。

生活科実施等経費

対象学校数 8校（全小学校） 事業内容 動物の飼育・学校菜園

5 自然体験学習推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	819	435	530

自然体験を通して、児童・生徒の自主・自立の精神を育てることを目的として、ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を実施した。

6 小中学校情報教育推進事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	50,432	49,511	53,935

小・中学校の情報教育の推進を図るため、パソコン等の情報通信機器を整備した。

パソコン設置台数 小学校200台・中学校205台・学校事務13台・教員用280台

学校図書館用13台・情報教育センター5台・サーバ22台

計738台

7 言語障害通級指導教室運営経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	194	185	207

言語治療を必要とする幼児・児童を対象に、ことばの教室を開設し、言語障害児教育の充実・伸展を図った。

幼児部・小学部の入級判定、保護者との教育相談、言語指導

通級児童数の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
幼児部	22人	39人	58人
小学部	65人	60人	39人
計	87人	99人	97人

8 特別支援教育振興費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	363	358	363

心身に障がいのある児童・生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すため、特別支援教育指導内容の研究と実践を図った。

9 教育研究会運営事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	720	720	720

教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図るため、各部会活動や研修会を行っている登別市教育研究会に対して補助金を交付した。

10 教育実践研究奨励経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	672	543	426

市内小・中学校の教育レベルを高めるため、実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。

事業内容 研究主題に基づく研究、成果の公開研究会、研究紀要作成
 実施校 新規4校 継続6校

目4 交流教育推進費 (予算説明書P138～P139)

1 外国青年招致経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	8,753	8,202	4,361

生きた英語を指導する外国人英語指導助手(ALT)を活用し、英語を使ったコミュニケーション能力の育成などを図った。(平成21年度から1名増員の2名体制)

事業内容 小・中学校での英語指導、市民対象の英会話教室、地域住民等との交流

2 姉妹都市小中学校交流事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	780	662	228

白石市との姉妹都市締結を契機に、児童・生徒の相互交流を図るため、小中学校交流事業を実施した。

平成21年度事業の内容

ふるさと豆記者交流事業

実施日 平成21年7月28日(火)～7月30日(木)

事業内容 市内の小学生10名が宮城県白石市を訪問し、相互交流を図った。

ふるさとのまちを語る交流事業

実施日 平成21年10月22日(木)～23日(金)

事業内容 宮城県白石市の生徒が市内中学校を訪問し、相互交流を図った。

目5 生涯学習推進費 (予算説明書P138～P139)

1 生涯学習推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	220	218	52

市民が、生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図るため、生涯学習情報の提供等を行った。

生涯学習情報の提供

生涯学習ニュース（明日をひらく窓） 生涯学習情報

生涯学習ガイド 生涯学習人材バンクハンドブック

各種会議の開催

生涯学習連絡会の開催 市内小中学校と教育委員会・市長部局との意見交換

生涯学習フェスティバルの開催

2 子ども地域交流プラザ事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	1,000	1,000	1,000

ふれあい・自然体験などの事業を行っている登別市子ども地域交流プラザ運営委員会に補助金を交付した。

事業内容 ふれあい農園、巡視船体験乗船、自然体験学習等

目6 教育財産管理費（予算説明書P138～P139）

1 教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	71,041	71,041	71,041

市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えるため、指定管理者に委託し、社会教育施設の運営管理を行った。

2 教職員住宅火災警報器設置費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2 新規	452	210	0

入居者の生命、財産を保護し被害の軽減を図るため、教職員住宅に改正消防法で定められた住宅用火災警報器を設置した。

実施箇所 新生町教員住宅（24戸）

3 市民会館調光機器更新等事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1 新規	497	497	0

設置後25年以上を経過した市民会館の大ホール及び中ホールの照明を管理する調光機器等を更新した。

事業費総額 5,834千円

うち平成21年度決算額 497千円

うち債務負担行為分 55,337千円（平成22～25年度）

※平成21年度決算額には、調光器を更新するまでの間（4月1日～7月31日）の調光器リース料294千円を含む。

4 市民会館外灯整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	新規	7, 289	1, 989	0

老朽化した市民会館正面玄関前の外灯を更新する。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
1, 989	1, 988	1

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 5, 300千円

5 市民会館整備事業費【前年度繰越事業】

章	節	施策		繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	新規	69, 100	62, 948	0

老朽化した市民会館の外壁、屋上の欠損部の補修及び塗装を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
62, 948	27, 516	35, 400	32

目7 教育諸費 (予算説明書P140～P141)

1 児童生徒健康診断等経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1		17, 874	17, 535	17, 793

市内の小・中学校の児童・生徒の健康管理のため健康診断を行った。

結核検診(全員)、心臓検診(小1・中1)、ぎょう虫卵検査(小1～小3)、尿検査(全員)、内科検診(全員)、歯科検診(全員)、眼科検診(小1・中1)、耳鼻科検診(小1・中1)

新入学対象予定者 453名

2 私立高等学校教育振興補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2		2, 206	2, 206	4, 233

私学教育の振興を図るため、私立登別大谷高等学校に対して、入学金減免額の3分の2相当額、並びに備品購入に係る費用の一部を補助した。

3 児童生徒遠距離通学費補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2		3, 210	2, 795	3, 106

バスで通学する小・中学生の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付した。

補助対象人員 小学校 2校 27名 中学校 3校 103名

4 スクールバス運行経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	13,248	13,167	13,199

札内町・来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校、幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するため、スクールバスを運行した。

第10款 教育費 項2 小学校費

【主要データ】

①小学生数等の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成13年度
小学生数	2,535人	2,603人	2,618人	2,686人	2,868人
小学校数	8校	8校	8校	9校	9校
学級数	108学級	110学級	111学級	112学級	108学級
うち特別支援学級数	17学級	18学級	19学級	17学級	8学級

目1 学校管理費 (予算説明書P142～P143)

1 特別活動推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	240	231	239

学校の実態や児童の発達段階などを考慮し、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長した。

2 特別支援教育推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	14,095	11,037	1,364

心身に障がいのある児童一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立や社会参加に向けて必要な支援を行うため、介助員及び学習支援補助員を配置した。

平成21年度12名（平成20年度12名）

3 理科教育備品整備事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1 新規	2,311	2,311	0

理科教育設備については、従来より国の補助事業を利用し整備を行ってきたが、新学習指導要領に対応した設備は未整備であることから、新学習指導要領の円滑な実施に資するため、当該設備の整備を図った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
2,311	1,155	1,156

4 デジタルテレビ購入事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	12,339	12,339	0

アナログ放送が2011年7月に終了することに伴い、各小学校において地上デジタル放送の視聴が可能となるようデジタルテレビを配置した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
12,339	12,339	0

目2 施設管理費 (予算説明書P142～P143)

1 小学校便所洋式化事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2		53,500	35,606	40,152

小学校の便所を洋式に改修するとともに、車椅子使用者用便房を設置した。

平成21年度便所改修工事実施校

幌別小学校、富岸小学校、鷺別小学校、幌別東小学校、登別小学校

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
35,606	26,700	8,900	6

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 11,500千円

2 小学校耐震診断等事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	2,919	2,919	0

耐震化優先度調査の結果を踏まえて、地震に対して倒壊等の危険性が高いと推定される建物について、耐震診断(2次診断)を行った。

平成21年度耐震診断実施校

鷺別小学校(屋体)・青葉小学校(屋体)

3 若草小学校プール解体事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	11,078	11,078	0

使用していないプールが老朽化し危険性が高いため解体を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
11,078	11,077	1

4 幌別東小学校屋体整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	19,950	19,950	0

老朽化している幌別東小学校屋内運動場屋根の防水改修を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
19,950	19,950	0

5 富岸小学校グランドフェンス整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	5,000	0	0

老朽化の著しいグランドフェンスの改善・整備を行う。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 5,000千円

6 富岸小学校屋根改修事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	11,000	0	0

老朽化により雨漏りが発生している校舎屋根の防水改修を行う。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 11,000千円

7 青葉小学校受変電設備整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	1,600	0	0

児童が安全で安心な環境で学習できるよう、老朽化した青葉小学校の受変電設備の改修整備を行う。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 1,600千円

8 地上デジタルアンテナ・機器整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	2,970	2,204	0

アナログ放送が2011年7月に終了することに伴い、それに代わる地上デジタル放送の視聴が可能となるよう、市内全小学校のアンテナ設備等の整備を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
2,204	1,498	680	26

9 富岸小学校屋体整備事業費【前年度繰越事業】

章	節	施策		繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	27,720	25,851	0

老朽化した富岸小学校屋内運動場の窓及び屋根の改修を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
25,851	11,251	14,600	0

目3 教育振興費 (予算説明書P142～P143)

1 特別支援教育就学奨励費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2		1,263	901	836

特別支援学級に就学している児童の保護者の経済的負担を軽減するため、必要な費用を援助した。

対象人員 小学校 37名

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象児童数	37人	32人	30人	32人
決算額	901千円	836千円	795千円	750千円

2 要保護・準要保護就学援助費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—		36,146	31,436	33,060

経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に、就学に必要な援助を行った。

対象人員 小学校 515名

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象児童数	515人	540人	549人	551人
決算額	31,436千円	33,060千円	32,658千円	32,294千円

第10款 教育費 項3 中学校費

【主要データ】

①中学生数等の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成13年度
中学生数	1,303人	1,372人	1,397人	1,396人	1,656人
中学校数	5校	5校	5校	5校	5校
学級数	51学級	51学級	51学級	52学級	57学級
うち特別支援学級数	9学級	10学級	9学級	7学級	5学級

目 1 学校管理費 (予算説明書P144～P145)

1 中学校体育連盟助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,460	1,460	1,460

健全なスポーツを通して生徒の心身の健康及び学校間の親睦と交流を深めることを目的として、市内中学校の体育活動の振興及び推進を目指す中学校体育連盟に対しその活動に必要な経費の一部を助成した。

2 特別活動推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,650	2,212	2,412

学校の実態や生徒の発達段階などを考慮し、生徒による自主的・実践的な活動(生徒会活動・部活動等)を助長した。

3 特別支援教育推進経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	6,648	4,314	1,124

心身に障がいのある生徒一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立や社会参加に向けて必要な支援を行うため、介助員及び学習支援補助員を配置した。

平成21年度5名(平成20年度1名)

4 理科教育備品整備事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	2,212	2,212	0

理科教育設備については、従来より国の補助事業を利用し整備を行ってきたが、新学習指導要領に対応した設備は未整備であることから、新学習指導要領の円滑な実施に資するため、当該設備の整備を図った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
2,212	1,105	1,107

5 デジタルテレビ購入事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,190	4,190	0

アナログ放送が2011年7月に終了することに伴い、各中学校において地上デジタル放送の視聴が可能となるようデジタルテレビを配置した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
4,190	4,190	0

目 2 施設管理費 (予算説明書P144～P145)

1 西陵中学校グランドフェンス整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	4,788	4,788	0

生徒が安全で安心な環境で学習できるよう、老朽化の著しい西陵中学校グランドフェンスの整備を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
4,788	4,788	0

2 登別中学校受変電設備整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	5,240	5,240	0

生徒が安全で安心な環境で学習できるよう、老朽化した登別中学校の受変電設備を改修整備した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
5,240	3,900	1,300	40

3 中学校耐震診断等事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	6,384	6,384	0

耐震化優先度調査の結果を踏まえて、地震に対して倒壊等の危険性が高いと推定される建物について、耐震診断(2次診断)を行った。

平成21年度耐震診断実施校

鷺別中学校(校舎、屋体)・登別中学校(屋体)

4 中学校耐震化実施設計委託料

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	4,043	4,043	0

耐震診断(2次診断)の結果を踏まえて、地震に対し倒壊等の危険性がある建物について耐震化実施設計を行った。

実施校 鷺別中学校

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
4,043	4,042	1

5 中学校耐震化・改修事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	81,568	0	0

耐震診断(2次)の結果を踏まえて地震に対して倒壊等の危険のある建物について補強や改築を行い、耐震化を図る。

※ 国の1次補正予算で措置された「安全・安心な学校づくり交付金」の対象事業として補正予算を計上したが、年度内に事業が終わらないため翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 81,568千円

6 幌別中学校受変電設備整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	1,900	0	0

生徒が安全で安心な環境で学習できるよう、老朽化した幌別中学校の受変電設備の改修整備を行う。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 1,900千円

7 地上デジタルアンテナ・機器整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	新規	1,840	1,757	0

アナログ放送が2011年7月に終了することに伴い、それに代わる地上デジタル放送の視聴が可能となるよう、市内全中学校のアンテナ設備等の整備を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
1,757	920	820	17

目3 教育振興費 (予算説明書P144～P145)

1 特別支援教育就学奨励費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2		802	603	337

特別支援学級に就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、必要な費用を援助した。

対象人員 中学校 18名

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象生徒数	18人	6人	4人	6人
決算額	603千円	337千円	181千円	313千円

2 要保護・準要保護就学援助費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—		37,049	28,889	32,183

経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に、就学に必要な援助を行った。

対象人員 中学校 322名

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象生徒数	322人	337人	331人	322人
決算額	28,889千円	32,183千円	30,522千円	30,521千円

第10款 教育費 項4 社会教育費

目1 社会教育総務費 (予算説明書P146～P147)

1 市民生涯学習推進講座経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	3,018	2,233	2,321

生涯学習の推進を図るため、「ときめき大学・婦人短期大学」などの事業を実施した。

- ・ときめき大学（4年制）・婦人短期大学（2年制）
 教養コース（共通）、専修課程（グループ学習）、選択コース（婦人短期大学は1コース以上必修）
- ・家庭教育学級
 12学級（市内私立幼稚園、小学校）
- ・市民マイプラン講座
 市民が自主的に行う学習等への支援事業

2 三市合同女性国内派遣研修経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	2	180	180	270

地域で活動している女性を先進地に派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、学習活動について研修を行った。

期 日 平成21年8月27日（木）～8月30日（日）

場 所 埼玉県嵐山町・東京都

派遣人員 3名

3 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	4,629	4,629	3,290

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が行う文化・スポーツ事業を補助した。

文化振興事業

文化教室開催事業 7事業

（初心者英会話教室、フラワーアレンジメント教室等）

芸術鑑賞事業 3事業

（道新ジュニアクラシック札幌コンサート、岡林信康コンサート等）

共催事業 3事業

（文化講演会、市民文化祭、小中学生書初展）

スポーツ振興事業

スポーツ教室開催事業 11 事業

(テニス教室、温泉散策ウォーキング等)

スポーツ大会開催事業 3 事業

(市民スポンジテニス大会、市民ソフトボール大会 (夏・秋))

共催事業 2 事業

(市民ゲートボール大会、市民ミニバレー大会)

4 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	11,311	10,950	10,786

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営に係る経費を補助した。

5 P T A 連合会助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300

子どもたちの健全な成長を願い、各単位 P T A が相互に連携して開催する研修会等の活動を支援した。

6 生涯学習人材バンク整備事業費 (緊急雇用創出事業)

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1 新規	562	546	0

平成15年度に発行した人材バンクの登録者の再調査と新規登録を行うとともに、分野別にまとめデータ化し、ホームページに掲載した。

雇用人数 臨時職員 1 名

雇用日数 延61日

事業期間 平成21年10月1日～平成21年12月30日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
546	546	0

目2 婦人研修施設費 (予算説明書P146～P147)

1 婦人研修の家維持管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	3,401	3,010	3,486

市内8箇所の婦人研修の家の維持管理を行った。

目3 公民館費 (予算説明書P146～P147)

1 公民館運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,575	1,514	1,374

地域住民に身近な交流・研修の場を提供するため、公民館(登別、登別温泉、鷺別

の一部)の運営管理を行った。

2 デジタルテレビ購入事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	新規	940	609	0

アナログ放送が終了することに伴い、地上デジタル放送の視聴が可能となるよう、市内公民館にデジタルテレビを設置した。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
609	609	0

3 鷺別公民館整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	新規	18,258	0	0

鷺別公民館の老朽化したボイラー及びテニスコートフェンス・ホール音響機器を更新する。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 18,258千円

4 地上デジタルアンテナ・機器整備事業費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	新規	462	450	0

アナログ放送が2011年7月に終了することに伴い、それに代わる地上デジタル放送の視聴が可能となるよう、市内全公民館のアンテナ設備等の整備を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
450	231	200	19

目4 図書館費 (予算説明書P146～P149)

主要データ

①購入図書冊数等の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
購入図書冊数	7,755	7,589	6,977
蔵書冊数	154,814	147,269	142,339
貸出登録者数	17,666	16,491	16,813
貸出冊数	241,869	219,662	198,843
本館	155,907	145,080	131,014
移動図書館車	29,198	28,864	26,937
鷺別配本所	29,333	27,750	25,287

登別配本所	2,684	3,042	2,424
登別温泉配本所	1,494	1,381	1,107
地域情報センター	1,581	1,495	2,392
団体貸出	21,672	12,050	9,682
相互貸借冊数	2,975	3,189	3,073
市民1人当貸出冊数	4.63	4.18	3.76

1 図書館運営管理経費・図書等購入費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	29,000	28,625	27,933

図書資料の整備をはじめ、『小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール』や『文化講演会』などの読書推進事業を行った。

また、児童室のスペースの整備拡充と駐車場の拡張整備のため改修を行った。

○図書購入費 11,203千円

○雑誌・新聞等購入費 847千円

○図書館内部改修及び駐車場改修経費 591千円

○その他の運営管理経費 15,984千円

○主な主催事業

小・中学生の読書感想文、読書感想画コンクール、文化講演会

年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会

新刊図書案内及び児童室だよりの発行、図書館まつり

2 移動図書館車運行業務委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,966	2,966	2,966

移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託した。

年間運行日数 226日

3 図書館暖房設備整備事業費【翌年度繰越事業】

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1 新規	10,520	0	0

老朽化した図書館暖房用ボイラーの取替工事を行う。

※ 国の第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の対象事業として補正予算を計上し、翌年度へ繰り越した。

翌年度繰越額 10,520千円

目5 青少年対策費（予算説明書P148～P149）

1 放課後子ども教室推進事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,657	1,605	5,555

子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設けるため、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を開設し、様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進した。

開設場所 鷺別小学校内

2 少年の主張大会経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	28	26	24

中学生が、日常生活での体験や日ごろ考えていることを広く訴えた。

期日 平成21年6月 場所 西陵中学校 発表者数 12名

3 青少年育成指導経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	781	548	565

青少年の非行防止を図るため、補導センターや青少年問題協議会を運営し、専任補導員や補導委員による巡回、育成だよりの発行などを行った。

青少年問題協議会（委員15名）

青少年補導委員（委員62名）

4 成人祭経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	530	460	484

登別市成人祭実行委員会主催による成人祭を開催した。

期日 平成22年1月10日 対象人員 約650名

5 子ども会活動振興助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	830	830	830

『このほりマラソン大会』や『かるた大会』などの活動を行う登別市子ども会育成連絡協議会を支援した。

団体数 43団体（7地区連盟）

6 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」（明日のまちづくり事業費）

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1 新規	1,060	963	0

小学生（4～6年生）が、ネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、基本的な生活習慣を身に付けるとともに自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。

期日 平成21年10月～12月 定員 20名×4回（1回当たり4泊5日）

目6 郷土資料館費（予算説明書P148～P149）

1 郷土資料館運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	2,319	2,005	1,950

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。

入館者数 3,294人

目 7 文化振興費 (予算説明書P148～P151)

1 中学校音楽祭経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	269	222	222

市民会館大ホールを会場に、市内中学校の代表クラスや合唱部、吹奏楽部などの生徒が、合唱や合奏など、日ごろの練習の成果を披露する中学校音楽祭を開催した。

期日 平成21年10月8日(木) 参加校 5校

2 文化振興助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	800

『市民文化祭』や『胆振芸術祭』、『文化表彰』などの活動を行っている登別市文化協会を支援した。

団体数 36団体 約2,100名

3 児童・生徒文化振興助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	500	353	387

市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒が、全道・全国大会に出場する際に、保護者の負担を軽減するため、経費の一部を助成した。

4 三市合同文化事業負担金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	1,000	1,000	1,000

三市広域行政における芸術文化振興事業として実施した。

平成21年度 井上あずみ&ドリーミング ファミリーコンサート 開催市：登別市

5 文化伝承館運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	330	286	355

郷土の歴史や文化に関する講習会、研究会、体験学習等を開催した。

6 文化財保護経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	331	191	245

文化財保護に関する調査・研究・普及を行った。

7 のぼりべつ文化交流館運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	3,773	3,263	3,137

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習の場、市民の作品展示場、研修室等として利用促進を図った。

来館者数 2,859人(展示1,272人、貸館1,587人)

8 知里真志保生誕100年記念事業補助金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	新規	470	470	0

本市出身の偉大な言語学者である知里真志保氏の生誕100年を記念し、その偉業をたたえ、功績を未来につなぐ記念事業を行う実行委員会を支援した。

9 文化財資料デジタル化保存活用事業費（緊急雇用創出事業）

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	新規	1,296	1,104	0

市史編さん等で収集された市所有の写真資料をデータベース化し、さらに写真をデジタル化して保存した。

雇用人数 臨時職員数 2名

雇用日数 延140日

事業期間 平成21年10月1日～平成22年1月31日

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
1,104	1,104	0

目8 自然体験学習施設費（予算説明書P150～P151）

1 ネイチャーセンター運営管理経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1		38,004	37,602	38,098

ネイチャーセンターを拠点に鉾山地区の自然を活用した自然体験活動を推進し、市民の自然に関する意識の高揚を図った。

第10款 教育費 項5 保健体育費

目1 保健体育総務費（予算説明書P152～P153）

1 体育協会助成金

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1		800	800	800

スポーツの振興を図る登別市体育協会を支援した。

加盟団体 21団体 加盟者数 4,447名

2 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

章	節	施策		最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1		187	166	281

市民のラジオ体操会や体カテスト会、スポーツ団体などの指導者育成研修を行った。

3 スポーツ少年団育成助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	500	500	500

リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団を支援した。

加盟団体 20団体 加盟者数 407名

4 児童生徒スポーツ振興助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	2,300	2,247	1,810

市内の小・中学校・高校に在籍する児童・生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童・生徒が全道及び全国大会に参加する際、保護者の負担を軽減するため、経費の一部を助成した。

5 体育指導委員会経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	592	429	413

生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的に体育指導委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行った。

根拠法 スポーツ振興法
 委員数 15名
 役割 スポーツ振興の進行役、コーディネーター
 事業内容 市民ラジオ体操会・市民体カテスト会
 文化・スポーツ振興財団事業等への協力
 講習会等での指導

6 三市スポーツ大会事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	232	182	190

三市広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を実施した。

陸上競技大会
 期 日 平成21年8月1日(土) 場所 室蘭市入江陸上競技場
 参加対象 小学校4～6年生

7 学校開放事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	4,727	3,600	3,799

スポーツを通じて市民の健康増進と交流を図るため、小中学校の屋内体育館を市民に開放した。

屋内体育館
 開放校 10校 開放期間 平成21年4月中旬～平成22年3月上旬
 平成21年度実績 利用団体 65団体 利用者数 25,248名

8 姉妹都市スポーツ交流事業助成金

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	510	510	1,183

姉妹都市の宮城県白石市とスポーツを通して交流を深めるため、『登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流団』と『姉妹都市親善水泳大会参加交流団』の活動を支援した。

平成21年度登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流事業野球大会

開催日 平成21年7月26日(日)

場所 登別市

登別市からの参加者 36名

姉妹都市親善水泳大会

開催日 平成21年9月19日(土)～9月21日(月)

場所 スパッシュランドしろいし(白石市)

登別市からの参加者 22名

目2 体育施設費

1 総合体育館バリアフリー整備事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3 新規	3,100	2,954	0

総合体育館の正面玄関の段差解消、男女トイレの車椅子利用に対応し、広く市民が利用できるよう整備した。

目3 青少年会館費 (予算説明書P152～P153)

1 青少年会館運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	19,384	17,643	19,359

市内4か所にある青少年会館を運営管理し、市民の利用促進を図る。

平成21年度実績 利用者数 54,035名

2 富岸青少年会館整備事業費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1 新規	18,113	18,113	0

老朽化により雨漏りや床面の破損等が発生していた富岸青少年会館の改修工事を行った。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
18,113	18,112	1

目4 市民プール費 (予算説明書P152～P153)

1 市民プール運営管理経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	48,228	48,181	47,961

市民の幅広いニーズに対応して公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを確保することにより、市民の健康増進と余暇の健全な活用を図った。

2 市民プールバスパック業務委託料

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	52	14	22

市民プールの利用者増を図るため、路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを実施した。

3 市民プールランニングマシン更新経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1 新規	41	13	0

トレーニングルームに設置しているランニングマシン5台のうち老朽化した2台の更新を行った。

事業費総額 2,332千円
 うち平成21年度決算額 13千円
 うち債務負担行為分 2,319千円（平成22年度～平成25年度）

第11款 公債費 項1 公債費

【主要データ】

① 公債費にかかる財政指標の推移

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公債費比率	21.6 %	22.6 %	24.1 %
公債費負担比率	22.2 %	23.2 %	24.6 %
実質公債費比率	15.2 %	14.7 %	13.7 %

② 市債（元金）年度末残高の推移

（単位：千円）

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般会計	24,993,549	26,508,260	27,958,871
学校給食事業特別会計	6,667	9,979	15,039
公共下水道事業特別会計	20,178,594	19,950,362	19,816,127
簡易水道事業特別会計	74,561	65,483	58,187
計	45,253,371	46,534,084	47,848,224

目1 元金（予算説明書P154～P155）

1 市債償還元金

通常分

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,766,614	2,766,614	2,767,921

繰上償還分

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	28,566	28,566	60,542

後年度の利子負担の軽減を図るため、決算額27億9,518万円のうち、2,856万6千円について公的資金の補償金免除繰上償還を行った。

目2 利子 (予算説明書P154~P155)

1 市債償還利子

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	484,122	483,956	520,603

2 一時借入金利子

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	496	1,755

第12款 給与費 項1 給与費

【主要データ】

①職員数

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	453	450	471	459	489	483
嘱託	136	134	119	124	138	133
計	589	584	590	583	627	616

※職員数に市長・副市長・教育長を含まず。

※嘱託数に法律相談員、嘱託医を含まず。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成21年度	369,399円	42歳8月	90.3(全道28位)
平成20年度	371,319円	45歳1月	90.7(全道28位)
平成19年度	382,826円	45歳7月	92.1(全道27位)

※平均給与月額については、各年度4月1日現在。

※給与月額=給料+諸手当

目1 職員給与費 (予算説明書P156~P157)

1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費

章	節	施策	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	3,974,155	3,914,450	4,386,308

科目	最終予算額	決算額	不用額
給料	1,495,186	1,494,624	562
職員手当等計	1,615,388	1,581,654	33,734
扶養手当	54,286	50,746	3,540
地域手当	290	172	118
単身赴任手当	348	0	348
超勤手当	89,600	87,422	2,178
期末手当	397,020	396,379	641
勤勉手当	198,427	198,416	11
寒冷地手当	36,529	35,226	1,303
通勤手当	15,042	13,305	1,737
特殊勤務手当	12,957	11,966	991
管理職手当	41,447	41,407	40
退職手当	507,128	506,492	636
嘱託手当	202,015	186,768	15,247
住居手当	33,046	30,658	2,388
夜勤手当	16,353	13,057	3,296
児童手当	10,900	9,640	1,260
共済費	543,905	522,611	21,294
賃金	195,435	191,417	4,018
福祉協会負担金	1,154	1,119	35
退職手当積立金	122,406	122,405	1
災害補償費	209	208	1
役務費	472	412	60
合計	3,974,155	3,914,450	59,705